



# 彩の国経済の動き

## - 埼玉県経済動向調査 -

< 平成 27 年 11 月～平成 28 年 1 月の指標を中心に >

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 28 年 2 月 29 日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

## <目次>

1 . 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >	P3
2 . 県内経済指標の動向	
( 1 ) 鉱工業指数 < 11 月生産・出荷・在庫 >	P4
( 2 ) 雇    用 < 12 月有効求人倍率・失業率 >	P6
( 3 ) 消費者物価 < 12 月さいたま市消費者物価指数 >	P7
( 4 ) 個人消費 < 12 月家計消費支出、12 月百貨店・スーパー販売額、1 月新車登録・届出台数 >	P7
( 5 ) 住宅投資 < 12 月新設住宅着工戸数 >	P9
( 6 ) 企業動向	
倒    産 < 1 月東京商工リサーチ調査県内企業倒産状況 >	P9
景    況    感 < 埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査(平成 27 年 10 - 12 月期)」 >	P11
設    備    投    資 < 同    上 >	P12
3 . 経済情報	
( 1 ) 各種経済報告等	
・内閣府「月例経済報告(2月)」	P13
・関東経済産業局「管内の経済動向(12月のデータを中心として)」	P14
・財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(平成 28 年 1 月判断)」	P16
・財務省関東財務局「管内経済情勢報告(平成 28 年 1 月判断)」	P17
( 2 ) 経済関係日誌(1月26日~2月25日)	P18
( 3 ) 今月の経済用語豆知識	P31
・「マイナス金利政策」	
( 4 ) 今月のトピック	P32
・景気ウォッチャー調査 平成 28 年 1 月調査結果(南関東分)	

# 1. 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >

## 総合判断

前月からの判断推移 

緩やかな持ち直しの動きが続く県経済

## < 個別判断 >

### 生産活動 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移 

11月の鉱工業生産指数(季節調整値、平成22年=100)は、96.7(前月比+0.4%、前年同月比+1.0%)。同出荷指数は、92.8(前月比-3.1%、前年同月比+2.4%)。同在庫指数は、139.9(前月比+7.7%、前年同月比-9.6%)。鉱工業生産指数は、輸送機械工業や化学工業に回復の兆しがみられるものの、全体として力強さはなく、平成27年5月以降、一進一退の動きとなっている。

### 雇用 緩やかに持ち直している

前月からの判断推移 

12月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、0.94倍(前月比+0.02ポイント)。新規求人倍率(季節調整値)は、1.54倍(前月比+0.09ポイント)。完全失業率(南関東)は、3.1%(前月同水準)。有効、新規求人倍率ともに対前年比上昇基調、完全失業率は対前年比低下基調にあり、雇用情勢は緩やかな持ち直しが続いている。

### 消費者物価 上昇テンポは鈍化している

前月からの判断推移 

12月の消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は、生鮮食品を含む総合で104.4(前月比+0.1ポイント)。原油価格の下落もあり、上昇テンポは鈍化しており、これまで対前年同月比で31か月連続プラス推移をしてきたが、12月は前年同月同水準になった。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は、102.7(前月同水準、前年同月比+0.8ポイント)。

### 個人消費 やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

前月からの判断推移 

12月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、323千円(前年同月比-8.0%)、2か月連続で前年同月実績を下回った。県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店)は、1,067億円(前年同月比-0.4%)。暖冬影響もあり、2か月連続で前年同月実績を下回った。消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などが続く新車登録・届出台数は、平成27年10月に18か月ぶりにプラスに反転したものの、11月以降は3か月連続で前年実績を下回って推移している。消費全体としては、やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

### 住宅投資 持ち直している

前月からの判断推移 

12月の新設住宅着工戸数は、4,951戸(前年同月比-5.5%)となり、8か月ぶりに前年同月実績を下回った。持家、貸家は概ね前年同月水準ながら、分譲が対前年同月比-15.8%となり、全体を押し下げた。総じて持ち直しの動きが続いている。

### 企業倒産 低水準で推移している

前月からの判断推移 

1月の企業倒産件数は、25件(前年同月比-10件)。負債総額は、14.1億円(同+0.2億円)。1月の倒産件数が20件台になるのは24年ぶり。負債総額は2か月連続で10億円台の低水準にある。

### 景況判断 緩やかな持ち直しの動きにやや足踏み感がみられる。先行きには不透明感がみられる。

前回からの判断推移 

埼玉県四半期経営動向調査(27年10-12月期調査)で経営者の景況感DIは2期連続で悪化。業種別にみると製造業は3期連続の悪化、非製造業は2期連続で悪化した。先行きは「良い方向」「どちらともいえない」が減少し、「悪い方向」が増加した。

### 設備投資 実施率は2期ぶりに減少、来期は下降する見通し

前回からの判断推移 

埼玉県四半期経営動向調査(27年10-12月期調査)によると、設備投資実施率は21.7%で前期比-1.1ポイントになり、2期ぶりに減少した。来期に設備投資を予定している企業は17.5%で当期比4.2ポイント下降する見通し。

### 景気指数 足踏みを示している

前月からの判断推移 

12月の景気動向指数(CI一致指数)は前月同水準となる147.9。また、先行指数は81.7(前月比-0.6ポイント)となり、3か月連続の下降となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成27年12分概要より)

## 2. 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

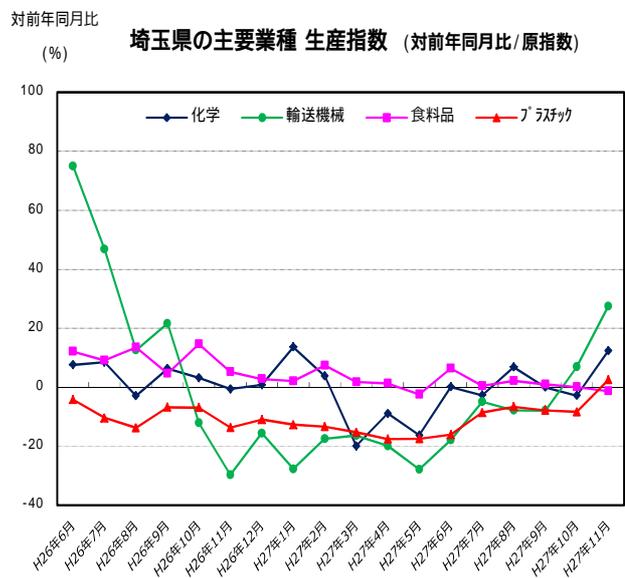
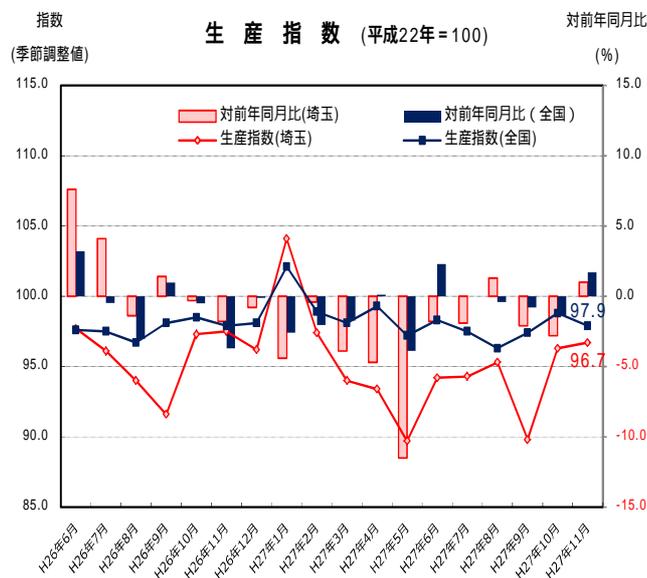
### (1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移)

#### < 生産指数 >

11月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は、96.7(前月比+0.4%)となり、2か月連続で上昇。前年同月比では+1.0%となり、3か月ぶりに前年同月水準を上回った。輸送機械工業、化学工業に回復の兆しがみられるものの、全体として力強さはなく、平成27年5月以降、一進一退の動きとなっている。

前月比を業種別でみると、生産用機械工業、化学工業など23業種中9業種が上昇し、業務用機械工業、繊維工業など14業種が低下した。



#### < 参考 > 業種別生産ウエイト

県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%  
業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

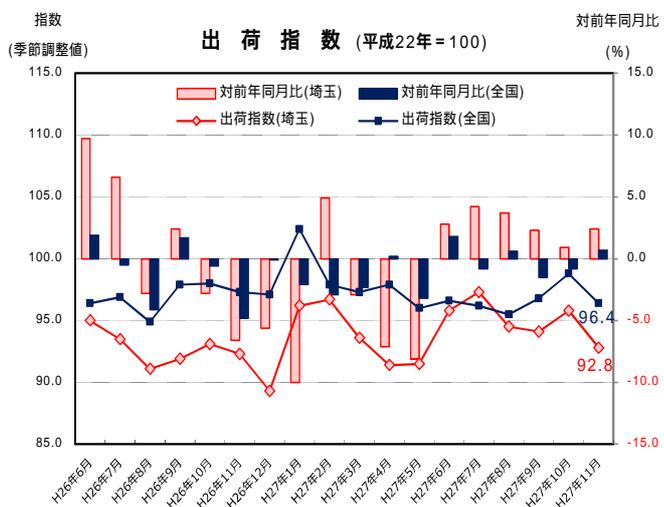
【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

#### < 参考 > 生産指数の中長期推移(平成21年10月以降)

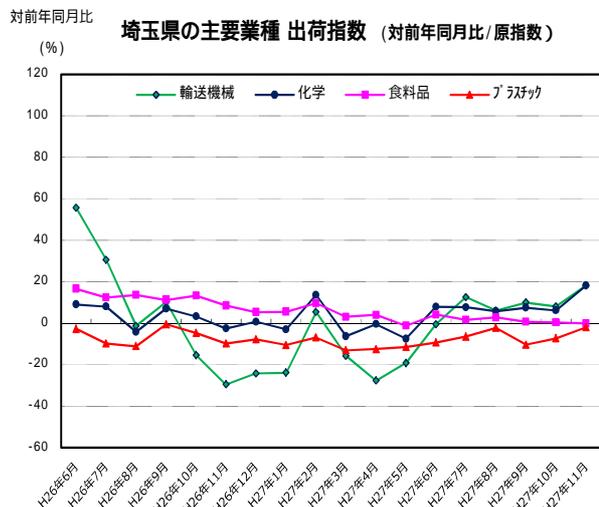


## < 出荷指数 >

11月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は、92.8(前月比 3.1%)となり、2か月ぶりに低下。前年同月比では+2.4%となり、6か月連続で前年同月水準を上回った。前月比を業種別でみると、生産用機械工業、化学工業など23業種中10業種が上昇し、情報通信機械工業、電気機械工業など13業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

## < 参考 > 業種別出荷ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

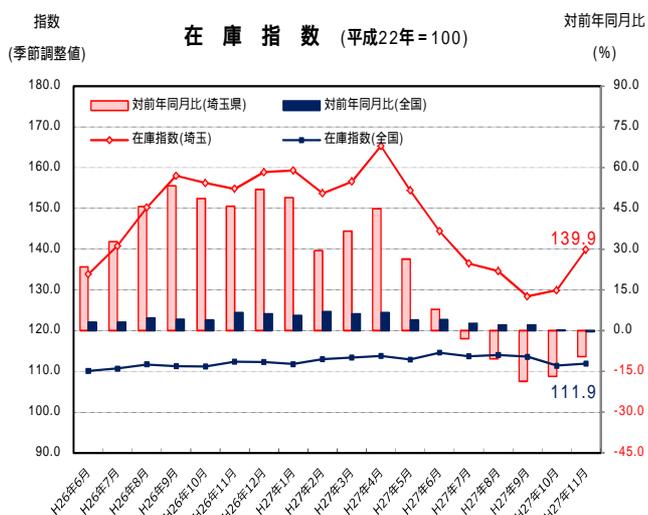
輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%

業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

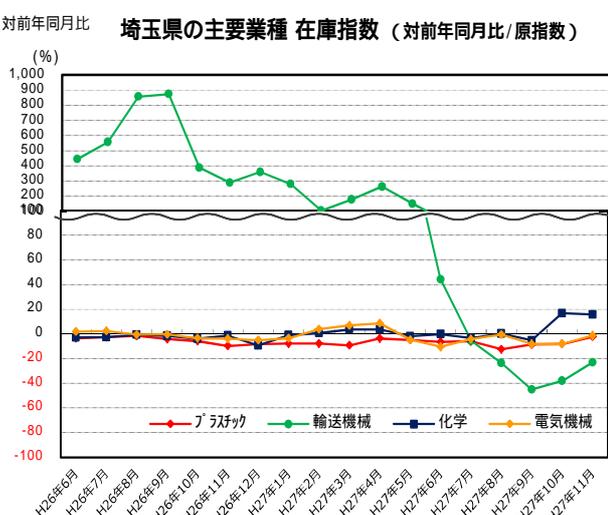
【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

## < 在庫指数 >

11月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は、139.9(前月比+7.7%)となり、2か月連続で上昇。前年同月比では9.6%となり、5か月連続で前年同月水準を下回った。前月比を業種別でみると、輸送機械工業、金属製品工業など20業種中12業種が上昇し、生産用機械工業、はん用機械工業など8業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%  
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年



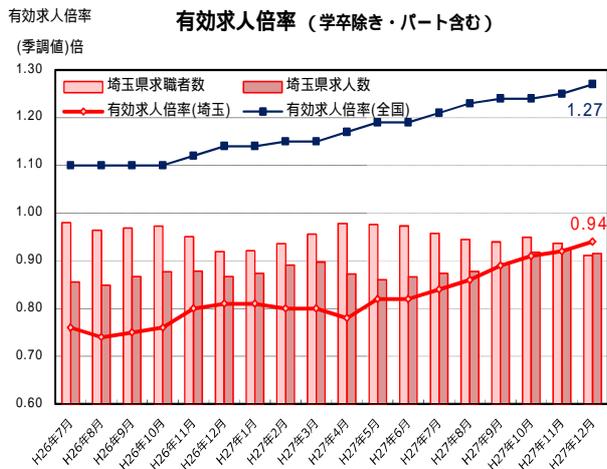
鉱工業指数

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

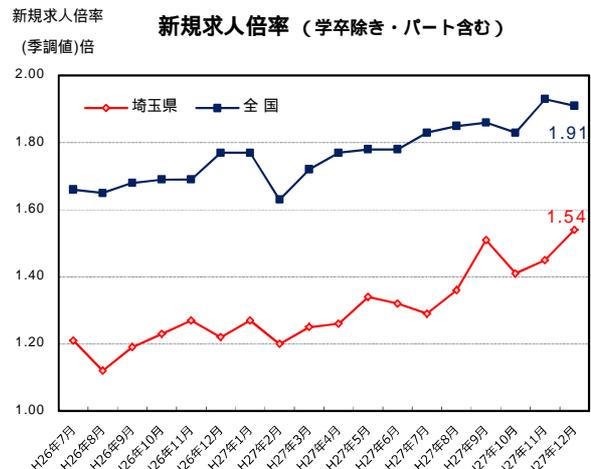
(2) 雇用

<個別判断> 緩やかに持ち直している(前月からの判断推移)

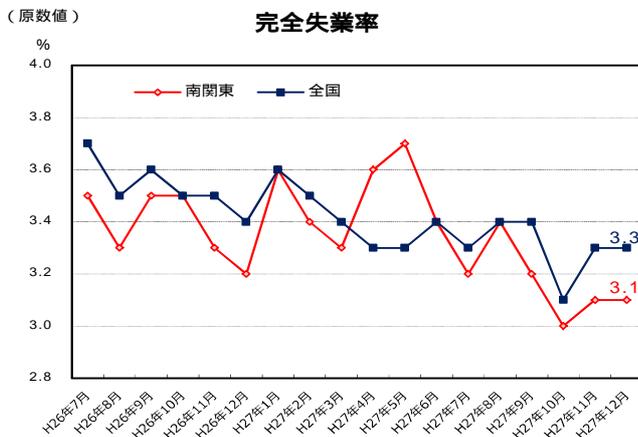
12月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、0.94倍(前月比+0.02ポイント)。新規求人倍率(季節調整値)は、1.54倍(前月比+0.09ポイント)。12月の完全失業率(南関東)は、3.1%(前月同水準、前年同月比0.1%)。有効、新規求人倍率は、ともに対前年比上昇基調。完全失業率(南関東)は、対前年比低下基調にあり、雇用情勢は緩やかな持ち直しが続いている。



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」



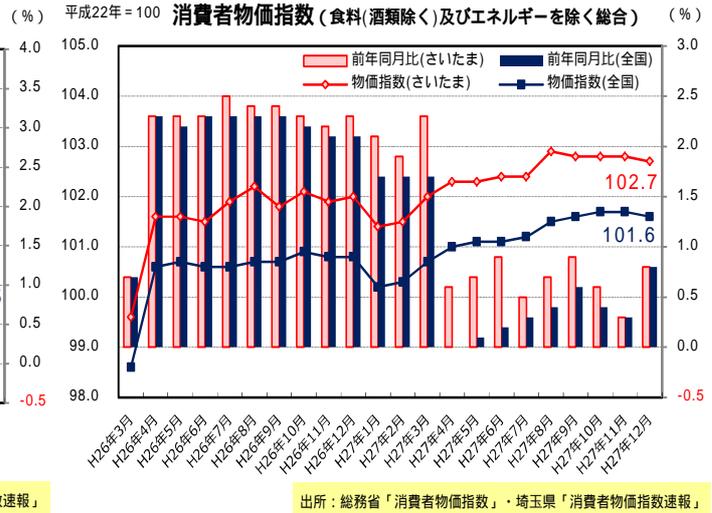
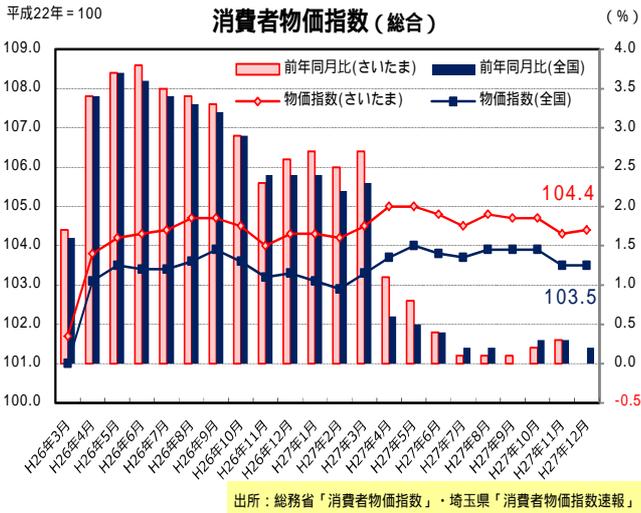
完全失業率

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

### ( 3 ) 消費者物価

#### < 個別判断 > 上昇テンポは鈍化している ( 前月からの判断推移 )

12月の消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は、生鮮食品を含む総合指数で104.4(前月比+0.1ポイント)。原油価格の下落もあり、足元で物価の上昇テンポは鈍化しており、対前年同月比で同水準になった。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は104.2(前月同水準、前年同月比で+0.8ポイント)。前月比で上昇寄与度が大きいのは「食料」などで「被服及び履物」などは下落した。前年比で上昇寄与度が大きいのは「食料」、「教養娯楽」などで「光熱・水道」などは下落した。



#### 消費者物価指数

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況をいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

### ( 4 ) 個人消費

#### < 個別判断 > やや弱い動きもみられるものの、底堅く推移している ( 前月からの判断推移 )

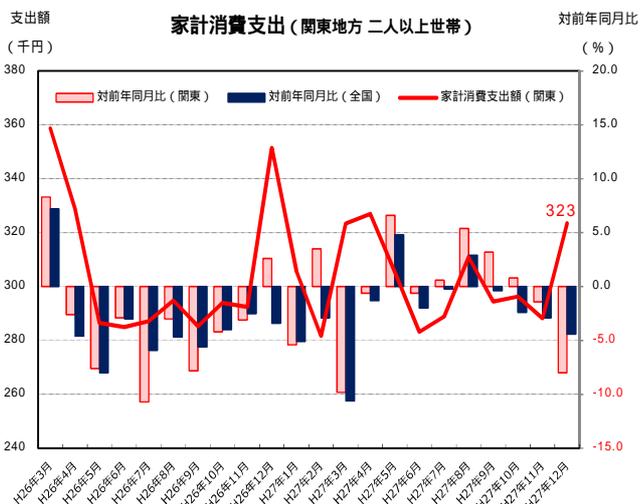
12月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、323千円(前年同月比 8.0%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。12月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は、1,067億円(前年同月比 0.4%)を計上、同じく2か月連続で前年同月実績を下回った。  
 新車登録・届出台数は、消費増税に伴う反動減や平成27年4月の軽自動車増税などの影響から対前年同月比マイナス基調が続いている。平成27年10月は18か月ぶりにプラスに反転したものの、11月以降、対前年同月比マイナスが3か月連続となっている。  
 消費全体としては、やや弱い動きもみられるものの、底堅く推移している。

#### < 家計消費支出 >

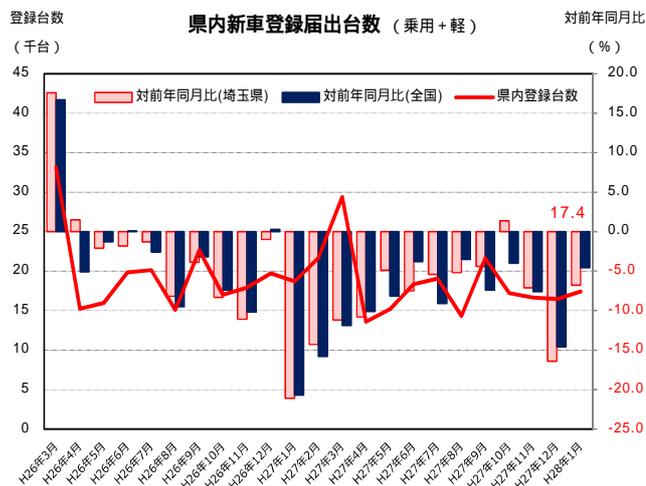
12月の家計消費支出(関東地方：二人以上世帯)は、323,453円。前年同月比 8.0%となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。

#### < 新車登録・届出台数 >

1月の新車登録・届出台数(普通乗用車+乗用軽自動車)は、17,427台。前年同月比 6.8%(うち普通乗用車±0.0%、うち乗用軽自動車 17.5%)と3か月連続で前年同月実績を下回っている。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の運行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

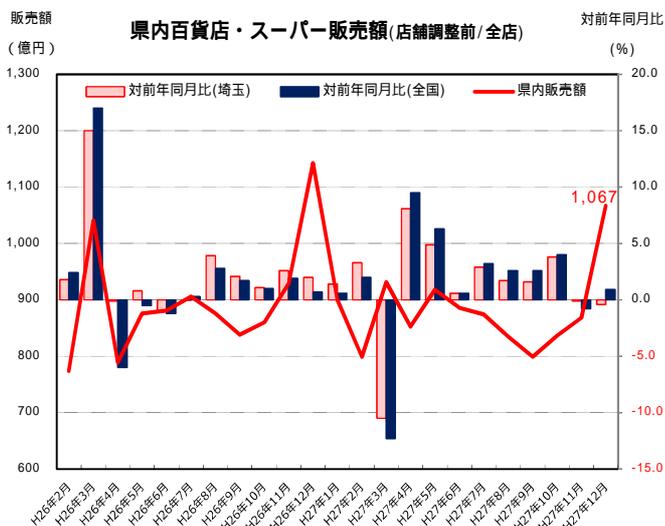


### 【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

## <百貨店・スーパー販売額>

12月の百貨店・スーパー販売額（店舗調整前、全店）は、1,067億円（前年同月比 0.4%）。気温高から冬物衣料品等の動きが鈍く、2か月連続で前年同月水準を下回った。なお、店舗調整済（既存店）販売額は前年同月比 1.9%、2か月連続で前年同月水準を下回った。業態別では、百貨店（県内調査対象店舗 17店舗、全店）は、254億円計上。「衣料品」を中心に動きが鈍く、前年同月比 6.9%となり、8か月連続で前年同月水準を下回った。スーパー（同 289店舗、全店）は、813億円計上。百貨店同様、「衣料品」の動きは鈍かったものの「食料品」、「家庭用品」の動きが良く、前年同月比 +1.5%と9か月連続で前年同月水準を上回った。



出所：経済産業省「百貨店・スーパー販売額都県別」



### 【百貨店・スーパー販売額】

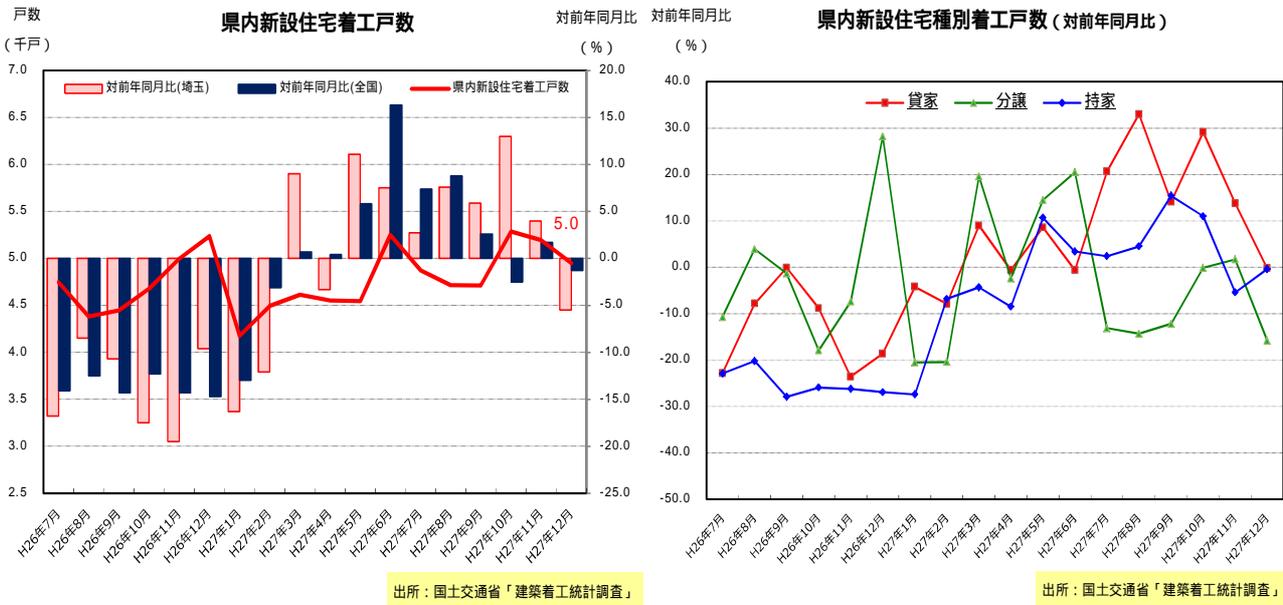
- ・大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

## ( 5 ) 住宅投資

### < 個別判断 > 持ち直している ( 前月からの判断推移 )

12月の新設住宅着工戸数は、4,951戸(前年同月比 5.5%)となり、8か月ぶりに前年同月実績を下回った。持家、貸家は概ね前年同月水準ながら、分譲が対前年同月比 15.8%となり、全体を押し下げた。

住宅着工動向は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動影響も和らぎ、総じて持ち直しの動きが続いている。



### 新設住宅着工戸数

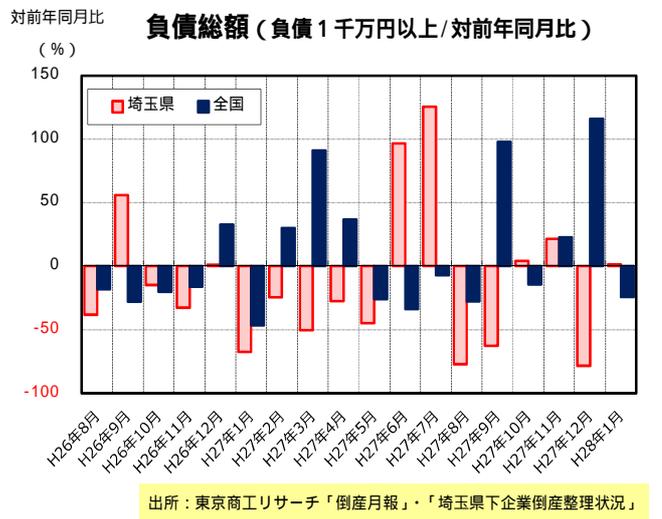
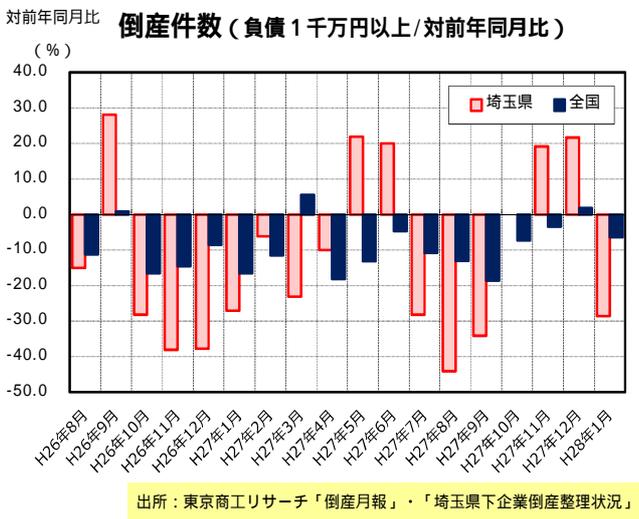
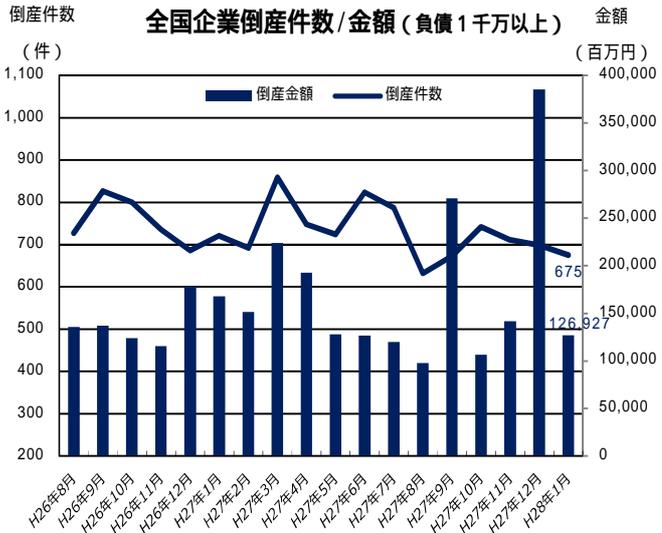
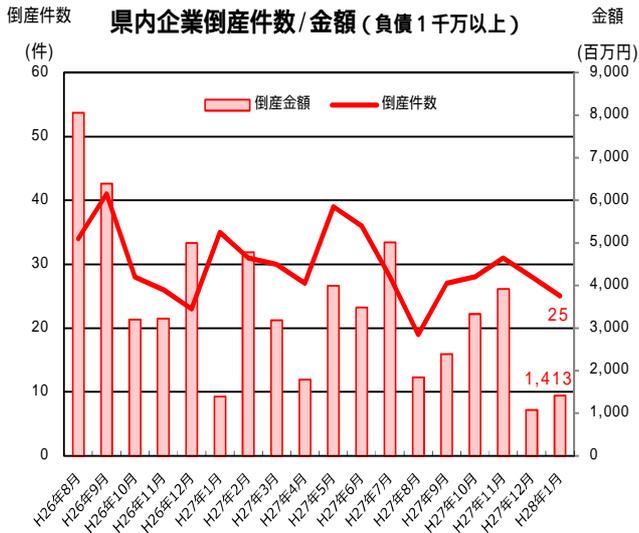
- 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

## ( 6 ) 企業動向

### < 個別判断 > 低水準で推移している ( 前月からの判断推移 )

#### 倒産

1月の企業倒産件数は、25件(前年同月比 10件)。1月倒産件数が20件台になるのは24年ぶり。産業別では製造業が7件で最も多く、建設業、卸売業がそれぞれ5件と続いた。原因別では販売不振15件をはじめとする「不況型倒産」が全体の8割を占めている。負債額別では10百万円以上50百万円未満が全体の68%、従業員別では5人未満が全体の88%を占めており、零細企業の不況型倒産を主体とする構成になっている。同負債総額は、14.1億円計上(前年同月比+0.2億円)。負債総額は2か月連続10億円台の低水準となっている。



**企業倒産件数**

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底(最悪期)を迎えていることもあります。

# 景況感

## 経営者の景況感と今後の景気見通し

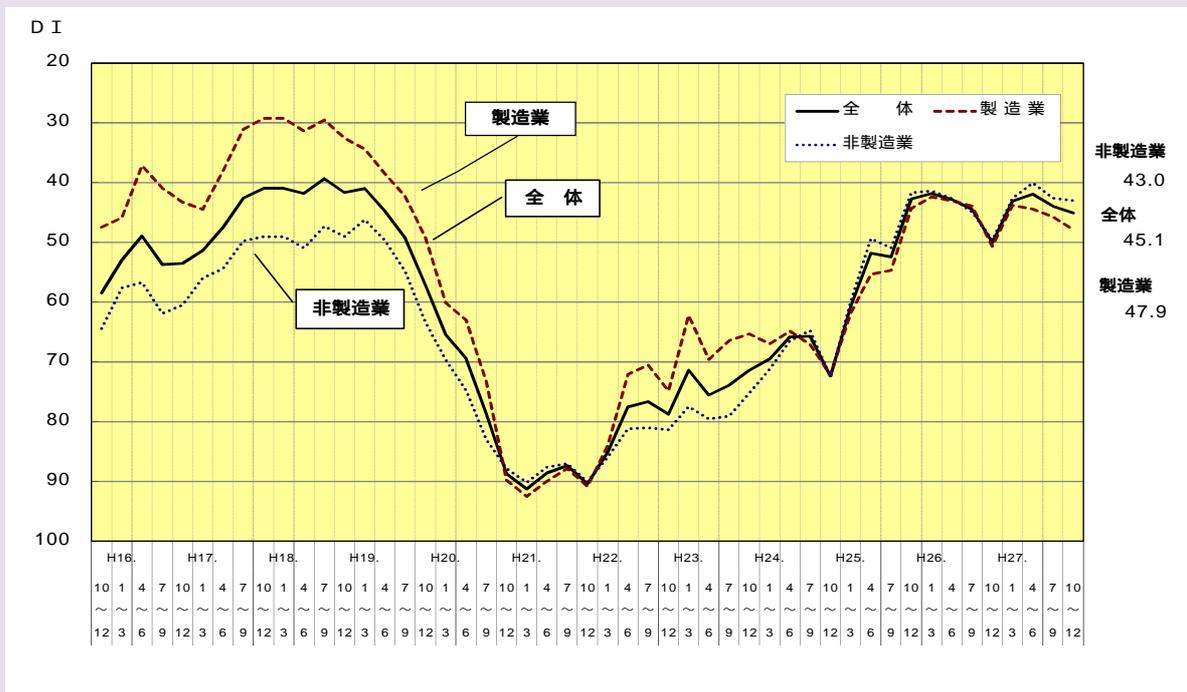
平成 27 年 12 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 27 年 10~12 月期)によると、現在の景況感は 2 期連続で悪化した。業種別にみると、製造業で 3 期連続の悪化、非製造業では 2 期連続の悪化となった。

先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」がともに減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。

### 現在の景況感

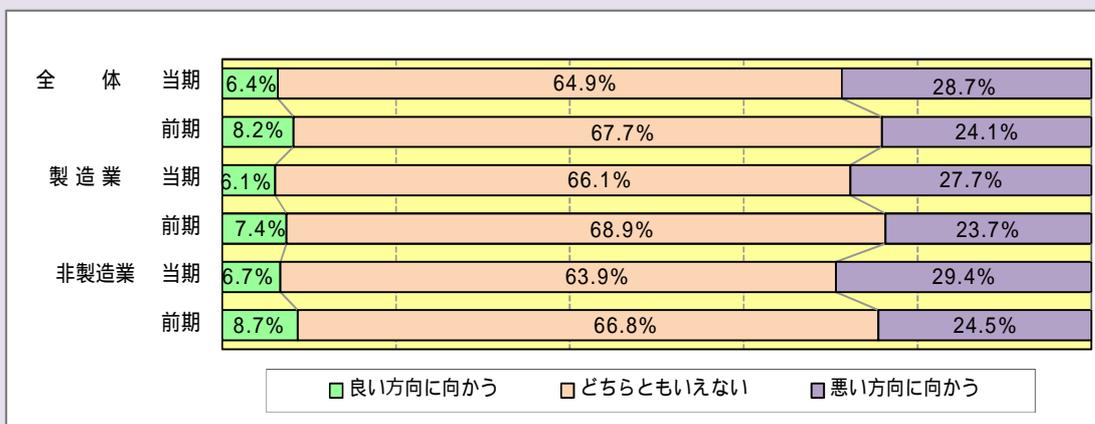
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は 5.4%、「不況である」とみる企業は 50.5%で、景況感 DI(「好況である」-「不況である」の企業割合)は 45.1 となった。前期( 44.0)に比べて 1.1 ポイント下降し、2 期連続で悪化した。

### 景況感 D I の推移



### 今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は 6.4%で、前期( 8.2%)に比べて 1.8 ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は 28.7%で、前期(24.1%)より 4.6 ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業は 64.9%で、前期(67.7%)に比べて 2.8 ポイント減少した。

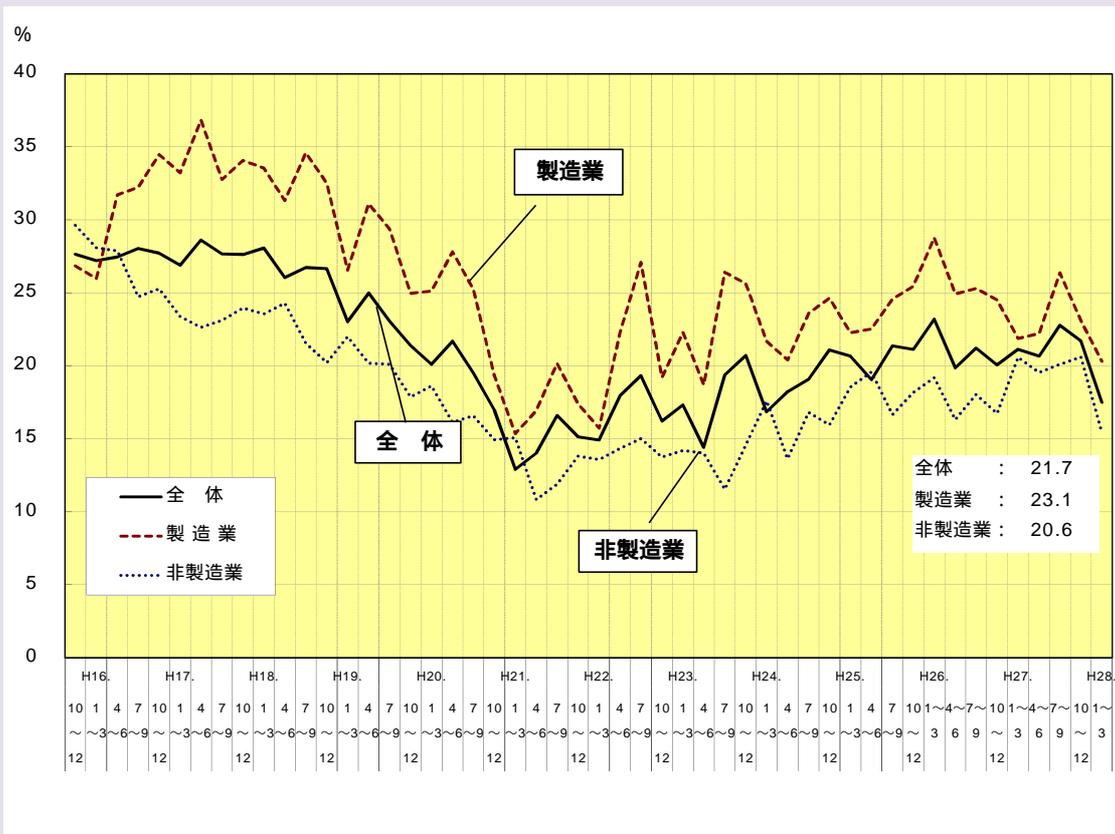


## 設備投資

平成 27 年 12 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 27 年 10~12 月期)によると、当期(平成 27 年 10~12 月期)に設備投資を実施した企業は 21.7%で、前期(平成 27 年 7~9 月期、22.8%)比で 1.1 ポイント下降し、2 期ぶりの減少となった。なお、前年同期比では 1.6 ポイントの上昇となった。業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は 23.1%で、前期に比べ 3.2 ポイント下降し、3 期ぶりの減少。非製造業では設備投資を実施した企業は 20.6%で、前期に比べ 0.5 ポイント上昇し、2 期連続の増加となった。

### 来期(平成 28 年 1~3 月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は 17.5%で、当期と比べると 4.2 ポイント下降する見通しである。



## 3 . 経済情報

### ( 1 ) 各種経済報告等

#### 内閣府「月例経済報告(平成 28 年 2 月)」

<平成 28 年 2 月 25 日公表>

#### 《我が国経済の基調判断》

**景気は、このところ一部に弱さもみられるが、  
緩やかな回復基調が続いている。**

- ・ 個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・ 設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 輸出は、弱含んでいる。
- ・ 生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、改善している。  
企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。

ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

#### 《政策の基本的態度》

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」、「『日本再興戦略』改訂 2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」を着実に実行する。また、「総合的な TPP 関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた平成 27 年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成 28 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、1 月 22 日に「平成 28 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」、2 月 5 日に「産業競争力の強化に関する実行計画」(2016 年版)を閣議決定した。

日本銀行は、1 月 29 日、2%の物価安定目標の実現のため、マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定した。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

## 関東経済産業局「管内の経済動向(12月のデータを中心として)」

<平成28年2月15日公表>

### 《今月の判断》

**管内経済は、緩やかに改善している。**

- ・ 鉱工業生産活動は、一進一退で推移している。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 公共工事は、3か月ぶりに前年同月を下回った。
- ・ 住宅着工は、2か月ぶりに前年同月を下回った。
- ・ 輸出は前年同月を下回り、輸入も前年同月を下回った。

### 《ポイント》

生産活動は、国内向け販売の低調や稼働日の減少による生産低下がみられたことから、4か月ぶりの低下となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が2か月ぶりに前年同月を上回ったものの、乗用車新規登録台数で前年を下回る状況が続いた。また、雇用情勢は、有効求人倍率が上昇するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

#### 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、石油・石炭製品工業、繊維工業の2業種で上昇したものの、輸送機械工業、電気機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等の16業種で低下したことから、4か月ぶりの低下となった。輸送機械工業で国内向けの販売が低調なことや稼働日の減少による生産低下がみられるなど、生産は一進一退で推移している。

#### 個人消費

百貨店・スーパー販売額は2か月ぶりに前年同月を上回った。気温高の影響から冬物商材の動きは鈍かったものの、クリスマスや年末年始関連の商材に動きがみられた「飲食品」のほか、インバウンド効果を背景とした化粧品や高額商品等の「その他の商品」や「家庭用電気機械器具」などが好調だった。

コンビニエンスストア販売額は、34か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、軽自動車税引上げ前の駆け込み需要の反動などで軽自動車販売が落ち込んだことが響き、3車種合計では21か月連続で前年を下回った。

景気の現状判断D I(家計動向関連)は2か月ぶりに上昇し、先行き判断D I(家計動向関連)も2か月ぶりに上昇した。

#### 雇用情勢

有効求人倍率は3か月連続で上昇し、新規求人倍率は2か月連続で上昇した。南関東の完全失業率(原数値)は前年同月から4か月連続で改善するなど、雇用情勢は改善している。新規求人数(原数値)を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「医療、福祉」などで前年を上回り、全産業の合計でも7か月連続で前年を上回った。

## 《主要指標の動向(12月)》

### 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：92.0、前月比 2.0%（4か月ぶり低下）出荷指数：88.7、同 3.0%（2か月連続低下）  
在庫指数：103.9、同 0.2%（3か月連続低下） 平成22年基準、季節調整済指数

### 個人消費

#### (1)百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：8,908億円、既存店前年同月比 +0.1%（2か月ぶり増加）  
百貨店販売額 : 3,697億円、同 +0.2%（2か月ぶり増加）  
スーパー販売額 : 5,211億円、同 +0.1%（2か月ぶり増加）

#### (2)コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：4,339億円、前年同月比+4.4%（34か月連続増加）  
家電大型専門店販売額 : 2,140億円、同 3.8%（2か月連続減少）  
ドラッグストア販売額 : 2,172億円、同 +5.2%（9か月連続増加）  
ホームセンター販売額 : 1,453億円、同 4.2%（2か月連続減少）

#### (3)乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)：116,905台、前年同月比 12.8%（21か月連続減少）  
普通乗用車：47,027台、同+7.6% 小型乗用車：34,597台、同 5.8%  
軽乗用車 : 35,281台、同 34.2%

#### (4)実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1世帯当たり323,453円、前年同月比(実質) 8.0%（2か月連続減少）

#### (5)景気の現状判断DI・先行き判断DI(景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連)

景気の現状判断DI : 47.1、前月差+3.5ポイント（2か月ぶり上昇）  
景気の先行き判断DI : 47.3、同 +0.7ポイント（2か月ぶり上昇）

### 雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値) : 1.32倍、前月差+0.02ポイント（3か月連続上昇）  
新規求人倍率(季節調整値) : 2.07倍、前月差+0.03ポイント（2か月連続上昇）  
事業主都合離職者数 : 11,635人、前年同月比 9.5%（2か月連続減少）  
南関東完全失業率(原数値) : 3.1%、前年同月差 0.1ポイント（4か月連続改善）

### 設備投資

法人企業景気予測調査(関東)：全産業前年度比+9.8%、製造業同+17.0%、非製造業同+5.4%  
設備投資計画調査(首都圏) : 全産業前年度比+12.2%、製造業同+23.7%、非製造業同+9.2%  
同 (北関東甲信) : 全産業前年度比+15.3%、製造業同+11.9%、非製造業同+24.3%  
民間非居住用建築物着工床面積(関東)：前年同月比+24.6%（5か月ぶり増加）

### 公共工事

#### 平成27年度(平成27年4月~12月)の累計公共工事請負金額、公共工事請負金額(単月)

平成27年度累計公共工事請負金額：3兆6,961億円、前年同期比+1.5%（9か月連続増加）  
12月公共工事請負金額：2,756億円、前年同月比 16.1%（3か月ぶり減少）

### 住宅着工

新設住宅着工戸数：34,224戸、前年同月比 2.4%（2か月ぶり減少）

### 輸出入

輸出額：2兆4,953億円、前年同月比 9.1%（3か月連続減少）  
輸入額：3兆2,710億円、前年同月比 14.3%（5か月連続減少）

### 物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合 : 102.9、前年同月比 0.1%（6か月連続下落）  
国内企業物価指数 全国 : 101.1、前月比 0.3%、前年同月比 3.4%（7か月連続下落）

# 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(1月判断)」

<平成28年1月27日公表>

## 《総括判断》 **持ち直している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

### 【各項目別判断と主な要点】

項目	判断	主な要点
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。	百貨店・スーパー販売額は、百貨店では弱い動きとなっているものの、スーパーでは総じてみると前年を上回っており、全体としてはおおむね横ばいとなっている。 コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に、順調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、前年を下回っている。さいたま市の家計消費支出(11月)は、前年を上回っている。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。	生産を業種別にみると、輸送機械や業務用機械などに持ち直しの動きがみられており、全体としては緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	27年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(27年10~12月期調査)で27年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比6.1%の増加見込み、非製造業では同7.2%の減少見込みとなっており、全産業では同1.6%の減少見込みとなっている。
雇用情勢	持ち直している。	有効求人倍率は、上昇している。完全失業率は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている。	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等、市町村は前年を上回っているものの、国、県は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
企業収益	27年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(27年10~12月期調査)で27年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比13.4%の増益見込み、非製造業では同1.8%の減益見込みとなっており、全産業では同4.3%の増益見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業は減益見込み、中堅企業、中小企業は増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「上昇」超に転じている。	法人企業景気予測調査(27年10~12月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「上昇」超に転じている。先行きについては、全産業で28年1~3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

# 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(1月判断)」

<平成28年1月27日公表>

【総括判断】 **弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

## 【各項目別判断】

項目	判断
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	27年度は増加見込みとなっている。
雇用情勢	改善している
住宅建設	前年を下回っている。
公共事業	底堅く推移している。
輸出入	輸出・輸入ともに前年を下回っている。
企業収益	27年度は増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で引き続き「上昇超」となっている。

## (2) 経済関係日誌 (1/26~2/25) (新聞記事を要約)

### 政治経済・産業動向等

#### 1/26(日刊工業新聞)競争力会議、第4次産業革命を推進

政府の産業競争力会議は25日、年央に新たにまとめる成長戦略の策定に向けた検討方針を決定。欧米が技術開発・導入競争で先行しつつある「第4次産業革命」において、日本がその国際競争に勝ち抜けるよう産業構造や法制度、教育面で改革を推進するのが大きな柱。5月末の伊勢志摩サミットを好機に、名目国内総生産(GDP)600兆円という「強い経済」の実現へ道筋を世界に示したい考え。

#### 1/26(産経新聞)政府、4月からおもてなし認証

経済産業省は4月にも、サービス業の品質を評価する制度「おもてなし規格認証(仮称)」を立ち上げる。25日の有識者検討会では、接客対応や従業員の育成などから事業者を3段階に区分けする制度案を提示。質の高いサービスを消費者が評価しやすい仕組みを作ることで、産業の活性化を図る狙い。

#### 1/26(読売新聞)政令改正案公表、ゆうちょ1,300万円決定

金融庁と総務省は25日、ゆうちょ銀行の貯金限度額、かんぽ生命保険の契約限度額をそれぞれ引き上げるための郵政民営化法に基づく政令改正案を発表。政府の郵政民営化委員会が昨年12月にまとめた報告書を受け、民間金融機関への影響に配慮しながら、慎重に引き上げていく方針。貯金限度額は現行の1,000万円から1,300万円に、保険の契約限度額は1,300万円から2,000万円とする。早ければ3月に閣議決定し、4月に引き上げる。

#### 1/27(日本経済新聞)トヨタ・スズキ提携交渉、インド市場共同開拓

トヨタ自動車とスズキが提携交渉に入ったことが26日明らかになった。安全・環境技術、低コストの生産ノウハウなど両社の強みを対等の精神で持ち寄り、インドなど新興国での小型車需要の開拓を共同で進める見通し。両社は今後、株式の持ち合いも視野に入れるもようだ。世界的な競争上が厳しさを増すなか、国内大手2社の連携で新興国開拓を加速する。

#### 1/27(産経新聞)ドローン、来年商用へ法改正

政府は26日、小型無人機「ドローン」を使った宅配などの商用利用に向け、航空法を改正する方針を固めた。安全確保のため、人の往来の少ない河川や沿岸上などを運行空域に設定することや、酒気帯び状態での操縦禁止が柱。今夏にも素案をまとめ、来年の通常国会で改正案の提出を目指す。運用ルールを早期に整備し、他国に先駆けドローンのビジネス市場を創出したい考え。

#### 1/27(日刊工業新聞)米シンクタンク TPP 効果試算、日本の輸出 23%伸長

米国有力シンクタンク、ピーターソン国際経済研究所は、日米など12カ国が大筋合意した環太平洋連携協定(TPP)の発効により、2030年の12カ国の輸出額が11.5%引き上げられるとの試算を公表。日本は輸出額が23.2%伸び、12カ国中2番目に大きな恩恵を受けるといふ。

#### 1/28(日本経済新聞)農水省 16年度から海外の和食にお墨付き

農林水産省は国産食材や和食文化の海外発信を強化する。2016年度から国産食材を使う海外の和食店に認定マークを交付。外国人の和食料理人に認定証も発行。海外で国産食材を取り扱うヤマト運輸やキッコーマンなどの民間企業と協力して和食店を探し、国産食材を使うように働きかける。環太平洋経済連携協定(TPP)の発効を見据え、海外で和食人気が高まっていることに着目、農産物の輸出拡大につなげる。

#### 1/30(東京新聞)東京圏転入超過が拡大、一極集中加速

総務省が29日公表した2015年の人口移動報告によると、東京圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)は転入者が転出者を上回る「転入超過」が11万9,357人となり、前年比9,949人増加。転入超過は全国で8都府県にとどまり、39道府県は転出が転入を上回る「転出超過」。政府は地方創生を進めることで、20年に東京圏の転出入を均衡させる目標を掲げるが、人口一極集中の流れが加速している実態が浮き彫りになった。

#### 1/30(朝日新聞)就労外国人最多 90万人、昨年 12万人増

日本で働く外国人が過去最多の90万8千人になった。厚生労働省が29日発表。調査は2015年10月末現在で、前年の78万8千人から12万人(15.3%)増え、3年連続で過去最多を更新。人手不足で企業が外国人に頼る傾向が強まっているほか、「少子化で大学が留学生の取り込みに力を入れ、アルバイトも増えている(同省)」が背景。

#### 2/2(東京新聞)日銀マイナス金利導入、預金金利引き下げ相次ぐ

日銀のマイナス金利導入決定を受けて1日、金融機関の一部は預金や投資信託の募集を停止し、預金金利を引き下げる動きが相次いだ。長期金利の指標となる国債利回りは一時0.050%と過去最低を記録。住宅

ローン金利の低下などで恩恵が見込まれる一方で、金融資産の運用全般には逆風となる。

## 2 / 2 (埼玉新聞) 10~12 月期企業業績急ブレーキ、9.6%減益

企業の業績に急ブレーキがかかっている。SMBC日興証券の集計によると、東証1部上場の2015年10~12月期決算を発表した419社(金融、電気・ガスを除く)では、純利益の合計が前年同期と比べて9.6%減。15年3月期まで2年連続で過去最高を更新し、4~9月期も好調だったが、中国などの新興国の景気鈍化や資源価格の下落が逆風となった。

## 2 / 2 (日刊工業新聞) ホンダ 4 輪輸出倍増、来年度 16 万台

ホンダは2016年度の4輪車の輸出台数を前期比約2倍の16万台に拡大する。海外生産から国内生産に移管した欧米向けの主力小型車が、輸出増をけん引する。ホンダの国内生産は、輸出を減らす方針が響いて低迷しており輸出増で国内生産の立て直しを急ぐ。円安を受けて輸出がしやすい環境が整ってきたことも背景にある。

## 2 / 3 (朝日新聞) 農林水産物輸出 3 年連続で最高、和食ブームで 7,452 億円

国際競争力が弱いとされてきた日本の農林水産物と食品の輸出が好調。農林水産省は2日、2015年の輸出額が前年より21.8%増えて7,452億円、3年連続で過去最高を更新。海外の和食ブームが追い風になっており、政府は20年に1兆円とした輸出目標の前倒し達成をめざす。地域別では、香港が前年比33.5%増の1,794億円と最も多く、米国(1,071億円)と台湾(952億円)が続いた。

## 2 / 4 (日刊工業新聞) 事業承継税制昨年 350 件、要件緩和で急増

中小企業の経営者を対象に相続税や贈与税を猶予する「事業承継税制」の利用が急増している。2015年1月から適用要件が緩和されたため、中小企業庁の推計によると、これまで平均して年間170件程度にとどまっていた利用件数が15年は350件を超える見通し。中でも雇用維持の水準や株式贈与後も先代経営者が役員として残れるようになった点が奏功している。

## 2 / 4 (日本経済新聞夕刊) TPP12 カ国協定署名、早期発効へ国内手続き急ぐ

環太平洋経済連携協定(TPP)に参加する日米など12カ国は4日、ニュージーランドのオークランドで協定に署名。12カ国は今後、国内で協定の承認手続きを進める。世界の国内総生産(GDP)の約4割を占める大型通商協定の誕生に向け、早期発効にこぎつけられるかが焦点となる。

## 2 / 5 (日本経済新聞) 全国農業法人調査、「TPP で輸出増」7 割

日本経済新聞社は4日署名された環太平洋経済連携協定(TPP)の影響について、全国の農業法人にアンケート調査を実施。7割が農産物の輸出が増えると予想。和食人気で海外の需要が見込めるコメや牛肉を中心に期待が大きい。5割が輸入の増加で国内価格が下がるとみている。

## 2 / 6 (日本経済新聞夕刊) 訪日 3,000 万人目標へ・電子ビザ、五輪に向け 19 年度から導入

政府は訪日外国人を3,000万人超とする目標を見据え、インターネット上で申請を受け付け発行する「電子ビザ」を導入する方針。現在、観光目的でも訪日ビザが必要なのは中国、ベトナム、ロシア、ブラジルなど約130カ国。これらの国を対象に発行までの手続きを簡単にし、訪日外国人客の利便性向上を狙う。東京五輪・パラリンピック開催前の2019年度からの運用開始を目指す。

## 2 / 7 (日本経済新聞) 非正規賃金上がりやすく、「同一賃金」照準

政府は非正規雇用の待遇を改善するため、仕事の習熟度や技能といった「熟練度」を賃金に反映させるよう法改正する。正社員と同じ仕事なら同じ賃金水準にする「同一労働同一賃金」の実現に向け、経験豊かで生産性の高い派遣社員らの賃金を上がりやすくする。約2,000万人に上る非正規の賃金底上げにつながる。5月にまとめる「ニッポン一億総活躍プラン」に盛り込む。関連法はパートタイム労働法や労働契約法の改正と、派遣社員の処遇に関する新法で構成する見込み。

## 2 / 9 (日本経済新聞) 農林省・1兆円目標へ農家後押し、水産物輸出迅速に

農林水産省と青果や水産物などを扱う卸売市場が連携し、農水産物の輸出手続きの大幅な迅速化に乗り出す。空港内や卸売市場内で農産物の輸出証明、検疫、通関などを一気に済ませ、手続き日数を3日程度に半減させる。商社などと個別に契約を結ぶ必要がなくなり、全国の一般的な農家にも輸出する機会が広がる。輸出の関税が撤廃される環太平洋経済連携協定(TPP)も好機ととらえ、政府は農産物輸出を2020年に1兆円に増やす目標を前倒しする。

## 2 / 13 (産経新聞) 円高賃上げに冷や水

鉄鋼、造船大手の労働組合が12日、春闘の要求書を会社側に提出。来週には自動車、電機の労組も要求を提出し、約1カ月にわたる平成28年の労使交渉が本格化する。今年の春闘では経団連が年収ベースで賃上

げを呼びかけるなど、労使ともに賃上げを呼びかけるなど、労使ともに賃上げでは一致していた。だが、急激な円高株安が、企業業績を下押しする懸念が強まっており、賃上げムードに冷や水を浴びせている。

## 2 / 16 (読売新聞) S&P 分析・マイナス金利、地銀利益 15%押し下げ

米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズは 15 日、日銀が導入を決めたマイナス金利政策が日本の銀行の業績に及ぼす影響試算を発表。本業のもうけを示す業務純益は、大手銀行 5 行の合算が 1 年間で約 8.4%減なのに対し、地方銀行 64 行の合算は約 15.1%減で、地銀の方が大きな影響を被るとしている。

## 2 / 16 (朝日新聞) 本社世論調査・マイナス金利政策、景気「期待できず」61%

朝日新聞社は 13、14 両日、全国世論調査(電話)を実施。日銀が 16 日から実施する「マイナス金利政策」による景気回復が期待できるか尋ねたところ、「期待できない」61%が「期待できる」13%を大きく上回った。内閣支持層でも「期待できない」49%が「期待できる」24%を上回った。「期待できない」は自民支持層で 51%、無党派層で 63%と半数を超えた。

## 2 / 16 (日本経済新聞) 4~12 月集計・上場企業経常益 6%増、伸びは鈍化

上場企業の 2015 年 4~12 月期の決算が 15 日に出そろった。昨夏までの円安効果の貯金や好調な北米市場、インバウンド消費に湧く内需を原動力に連結経常利益は前年同月比 6%の増益を確保。この期として 4 年連続の増益。ただ、資源安や中国の減速など世界的な逆風下で、企業収益にも息切れ感が強まっている。16 年 3 月期通期の増益率は 2%まで圧縮されそう。

## 2 / 17 (日本経済新聞) 上場企業配当 3 年連続で最高、株主還元を重視

上場企業が株主への配当を増やしている。2015 年度の配当総額は約 10 兆 8,000 億円と初めて 10 兆円を超え、3 年連続で過去最高を更新する見通し。中でも業績見通しを下方修正した企業の約 9 割が従来計画通りの配当を維持する見込みで、株主還元を重視する流れが一段と鮮明になった。企業が稼いだ利益や資金をため込まず配当に回すことで、足踏みする個人消費を下支えしそう。

## 2 / 17 (日本経済新聞) 成長戦略目立つ遅れ、農業や女性活用など

政府が成長戦略に盛り込んだ政策に遅れが目立ち始めている。政府は 13 年と 14 年に策定した成長戦略のうち、数値による評価が難しい政策を除いた 82 項目の進捗状況を調査。農業分野への民間参入や女性活用など 3 割強の政策が目標通りに進んでいないことが分かった。このうち 27 項目で目標達成が可能な状況になかった。安倍政権は夏に 4 回目の成長戦略をまとめるため、今後、議論を本格化させる。

## 2 / 17 (日本経済新聞) 15 年労働力調査・正社員 8 年ぶり増

正社員の数が増え 8 年ぶりに増加に転じた。総務省が 16 日に発表した 2015 年の労働力調査によると、正社員数は前年比 26 万人増の 3,304 万人。新たに働き始める女性や高齢者が増えたほか、パートやアルバイトから正社員に職種転換する例も目立つ。非正規中心だった企業の採用姿勢に変化が出てきた格好。雇用は改善してきたが、賃金や消費への波及は依然鈍いまま。

## 2 / 17 (日本経済新聞) 企業版ふるさと納税の対象「雇用創出」に重点

政府は 2016 年度から始める企業版ふるさと納税で、地方自治体の雇用創出につながる事業を寄付対象にする。育児環境の整備、観光や農林水産業の振興といった事業を念頭に置き、政府が地域活性化の効果が高いと認めた事業に限定する。寄付の対象事業に一定の条件を設けることで、効果的に地方創生につなげられるようにする。企業版ふるさと納税は自治体に寄付した企業が減税を受けられる制度。地方に企業のお金を回して地方創生を後押しすることが目的。

## 2 / 17 (毎日新聞) 1 月訪日客 52%増 185 万人、過去 2 番目の多さ

政府観光局は 16 日、1 月に日本を訪れた外国人旅行者が推計で前年同月比 52.0%増の 185 万 1,800 人だったと発表。月間としては昨年 7 月(約 192 万人)に次いで過去 2 番目に多かった。

## 2 / 18 (日刊工業新聞) ジェトロ調査・昨年日本輸出、米向け伸び

日本の輸出に占める米国のシェアが高まっている。日本貿易振興機構(ジェトロ)が 17 日発表した 2015 年のドル換算での貿易統計によると、輸出に占める米国のシェアは 2 割に達する一方、中国のシェアは 14 年に比べて低下。米国は景気回復が鮮明だが、中国は減速感が拭えない。16 年以降も米国向け輸出が伸びることが予想される。

## 2 / 18 (日本経済新聞) 厚労省・男性育休に最大 120 万円

男性の育児休業取得を促進するため厚生労働省が検討していた政策の全容が固まった。4 月から男性社員が育休を取った中小企業に 5 人分まで、最大 120 万円を助成する。育休取得者の代替要員を確保した企業向けの助成金も拡充する。

## 2 / 20 (日本経済新聞) 厚生省方針・訪問介護にも外国人、深刻な人材不足対応

厚生労働省は19日、経済連携協定(EPA)に基づいて東南アジアから来日した介護福祉士が訪問介護事業所で働くことを認める方針を決定。これまでは特別養護老人ホームなどの施設でしか働けなかった。同省は高齢者の増加をみらみ、なるべく自宅で医療や介護を受けられる体制づくりを急いでいる。外国人材が訪問サービスを担えるようにして深刻な介護人材不足を少しでも改善したい考え。

## 2 / 21 (日本経済新聞) 固定資産税・中小の税率3年間半減

政府は生産性を高める計画をまとめた中小企業の固定資産税の税率を1.4%から0.7%に半減する事業活動促進法の改正案をまとめた。資本金1億円以下の企業で3年間の時限措置となる。3月初めに閣議決定し、国会に提出する。

## 2 / 22 (日本経済新聞) 15年度企業年金マイナスの公算、株安・円高響く

世界的な株安や円高など市場の波乱を受け、企業年金の運用が悪化している。主要企業の集計で2015年度の運用利回りは5年ぶりにマイナスになる可能性が出てきた。ここ数年の運用環境の好転で年金財政は改善しているが、運用環境の悪化が続けば将来の支払いに必要な年金の資産が足りなくなり、企業は負担を強いられる恐れがある。

## 2 / 23 (日本経済新聞) 16年度当初予算案、46都道府県が税収増

都道府県の2016年度当初予算案が22日、出そろった。企業業績の回復で、46都道府県が15年度を上回る地方税収を計上したが、公共事業を減らすなど歳出全体の伸びを抑制した堅実型が目立つ。国が返済を肩代わりする地方債の発行を減らす方針を決めたところもあり、地方財政は引き続き厳しく、地方創生や高齢者対策に重点を置く。

## 2 / 23 (日本経済新聞) 海外利益増でも還流停滞、現地で再投資

日本企業の海外子会社が空前の利益を上げるなか、国内の親会社に還流する配当の額が伸び悩んでいる。2015年に海外子会社が国内の親会社に支払った配当金は約4兆6,000億円。前年より微増だったが海外での利益に対する比率は56%と8年ぶりの低水準。企業は市場拡大が見込める海外への再投資にお金を回している。企業の好業績が国内の賃上げや設備投資に波及しない一因になっている。

## 市場動向

### 1 / 26 (読売新聞) 今年初2日連続株上昇、1万7,000円台を回復

年始から続いた円高・株安の進行がようやく一服。25日の東京株式市場で、日経平均株価の終値は前週末比152円38銭高の1万7,110円91銭。日経平均の2営業日続けての上昇は今年初めてで、4営業日ぶりに1万7,000円台を回復。投資家心理が改善したことで、東京外国為替市場では円安が進み、25日の円相場は午後5時、前週末比49銭円安・ドル高の1ドル=118円56~58銭で大方の取引を終えた。

### 1 / 27 (産経新聞) 東証再び1万7,000円割れ、世界市場動揺続く

26日の東京株式市場は、原油相場下落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、日経平均株価が3営業日ぶりに大幅反落。終値は前日比402円01銭安の1万6,708円90銭で、前日に回復した1万7千円台を割った。下げ幅は一時458円に達した。26日の中国・上海株式市場は急落、世界的な株式市場の動揺が続いている。東京外国為替市場で一時1ドル=117円台後半まで円高ドル安が進んだことも嫌気。

### 1 / 28 (日刊工業新聞) 株大幅反発455円高、1万7,163円

27日の東京株式市場は大幅反発、日経平均株価の終値は前日比455円2銭高の1万7,163円92銭。FOMC(米連邦公開市場委員会)や日銀の金融政策決定会合の結果を控え、神経質な地合いにあると思われたが、欧米株高や円安に振れたのを手掛かりに投資家の買い戻しの動きが強まった。東証1部上場企業の9割以上が上昇、特に大型株の好調が目立った。

### 1 / 29 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、様子見姿勢強まる

28日の日経平均株価は反落。前日の米国株式相場下落で投資家心理がやや悪化。売り一巡後は為替相場が進んだ円安などを手掛かりに前日比でプラスに転じる場面もあったが、29日の日銀金融政策決定会合の発表を控えて様子見姿勢も広がり、大引けにかけては手じまい売りが優勢になった。28日終値は、1万7,041円45銭(前日比122円47銭)。

### 1 / 29 (日本経済新聞夕刊) 日銀がマイナス金利、緩和政策新局面に

日銀は29日開いた金融政策決定会合で、マイナス金利政策導入を5対4の賛成多数で決めた。原油価格の下落や中国経済への不安で世界経済の先行き懸念が強まり、国内の景気や物価に悪影響が及ぶリスクが高

まったため。銀行が日銀に預ける当座預金の一部に2月からマイナス0.1%の金利を適用する。2013年4月に導入した量的・質的金融緩和(異次元緩和)は大きな転換点を迎えた。

### 1/30(産経新聞)東証が乱降下、終値は476円高

日銀のマイナス金利導入を市場参加者は驚きをもって受け止め、29日の東京株式市場では株価が乱降下、円は急落。日経平均株価の高値と安値の差は871円と、日銀が金融緩和の補強策を発表した昨年12月18日以来の大きさ。円相場はこの日に3円11銭も値動きした。平均株価の終値は前日比476円85銭高の1万7,518円30銭で、13日以来約半月ぶりの高値をつけた。

### 1/30(日本経済新聞)長期金利0.1%割れ

日銀のマイナス金利政策の導入決定は29日の東京市場を大きく揺さぶった。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは初の0.1%割れを記録。株式・外国為替市場では異例の緩和政策への評価が割れ、株価や円相場が乱降下。長期金利は一時、前日比0.130%低い(価格は高い)0.090%となり、14日につけた史上最低(0.190%)を更新。

### 2/2(産経新聞)長期金利連日最低、一時0.05%

1日の東京債券市場では日銀のマイナス金利導入決定を受け、長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りが一時0.050%まで低下、2営業日連続で過去最低を更新。マイナス金利導入で民間銀行が日銀に資金を預けにくくなるため、資金が国債に集まるとの思惑が出た。終値利回りは前週末より0.035%低い0.06%。東京株式市場で日経平均株価は大幅続伸、終値は前週末比346円93銭高の1万7,865円23銭と約1カ月ぶりの高値水準。日銀のマイナス金利導入決定を好感して前週末の欧州株式市場が大幅高となった流れを引き継いで買いが優勢だった。

### 2/3(産経新聞)東証大幅高の反動、3営業日ぶりに下落

2日の東京株式市場は、前日までの大幅高の反動でひとまず利益を確保しようとする売り注文が先行、日経平均株価は3営業日ぶりに下落。終値は前日比114円55銭安の1万7,750円68銭。外国為替相場が円高ドル安に振れたことで企業の業績拡大期待が後退、売りを誘った。前日の欧米株が総じて軟調で、原油先物相場が下落傾向だったことも、東京株の重荷となった。

### 2/3(朝日新聞夕刊)財務省・新型窓販国債募集10年物の中止発表

財務省は3日、2月に個人や地方自治体など向けに販売を予定していた10年物の「新型窓口販売国債」の募集を中止すると発表。新型窓販で、10年物国債の販売を中止するのは初めて。日本銀行が「マイナス金利政策」の導入を決めた余波で、利回りがマイナスになる見通しになったため。

### 2/4(日刊工業新聞)株559円安、原油下落・円高ドル安進む

3日の東京株式市場は2日続落、日経平均株価終値は前日比559円43銭安の1万7,191円25銭。ロシアと石油輸出国機構(OPEC)による協調減産への期待感が後退し、原油価格が下落。リスクオフモードもあり前日の米国株も大きく下落、為替も円高ドル安が進んだ。その流れを引き継ぎ、東京市場も大幅下落。

### 2/4(日本経済新聞)日銀・銀行収益に配慮、マイナス金利の適用対象10~30兆円に抑制

日銀は3日、金融機関が日銀に預ける当座預金へのマイナス金利の対象が、16日の導入当初10兆円程度になると公表。その後も10~30兆円に抑える方針。日銀の当座預金の総額の1割前後にとどまる。対象が狭くても市場での金利はマイナスに向かうと判断。マイナス金利決定後、銀行株が急落しており、銀行収益への影響を見通しやすくした。

### 2/5(産経新聞)東京円急騰一時117円台、東証続落

4日の東京外国為替市場では、前日の米国市場で円が対ドルで急騰した流れを受け、円相場は一時1ドル=117円65銭と前日夕方比に比べ2円30銭程度も円高ドル安が進んだ。東京株式市場は円高を嫌気して日経平均株価が3営業日続落、一時1万7,000円を割り込む場面があった。4日終値は前日比146円26銭安の1万7,044円99銭。日銀がマイナス金利導入を決めた前日の1月28日の終値(1万7,041円45銭)に迫り、追加金融緩和後の上昇分はほぼ失われた。円相場も東京市場で1ドル=117円台をつけたのは1月26日以来で、マイナス金利導入決定前の水準まで円高ドル安が進んだ。

### 2/5(日本経済新聞夕刊)長期金利0.035%最低更新

5日の債券市場で長期金利が一段と低下、過去最低を更新。指標となる新発10年物国債利回りは一時前日比0.015%低い0.035%と、3日に付けた0.045%を下回った。日銀が1月29日にマイナス金利の導入を決めたことを受け、長期金利は低下基調を強めている。

## 2/6(日本経済新聞) 決定前より株安・円高 日経平均 1万6,000円台、円 116円台

マイナス金利導入決定後の1週間で日経平均株価は221円下げ、対ドルの円相場は約2円上昇。決定直後は株高・円安が進んだが、すぐに帳消しになった。米景気の先行き不安が金融緩和策を効きにくくしている。5日の日経平均は4日続落、終値は16,819円59銭と1月26日以来の安値を付けた。円相場は1ドル=116円81銭前後(日銀公表値)で、21日以来の円高・ドル安水準。

## 2/9(日刊工業新聞) 株5営業日ぶり反発、円安進み 184円高

8日の東京株式市場は5営業日ぶりに反発、日経平均株価の終値は前営業日比184円71銭高の1万7,004円30銭。為替の円高進行が嫌気され取引開始は前営業日比マイナスでスタートしたが、取引時間中に円安が進んだこと、値頃感を意識した押し目買いの増加により株価が反転、急速に値を戻した。

## 2/9(日本経済新聞) MMFの資金返還、マイナス金利運用難

日興アセットマネジメントは8日、安全性の高い債券などで運用する投資信託、MMF(マネー・マネジメント・ファンド)の資金を投資家に返還すると発表。日銀がマイナス金利の導入を決めて債券の利回りが低下しているため、MMFの運用をやめて繰り上げ償還する。マイナス金利の導入に向けて他の運用会社にも同様の動きが広がりそう。

## 2/10(産経新聞) 長期金利初のマイナス、国債に資金流入

9日の債券市場で、住宅ローンや企業向け融資の目安で長期金利の代表的な指標である新発10年国債利回りが一時、マイナス0.035%と初めて0%を下回った。日銀が先月末に追加金融緩和策としてマイナス0.1%の金利の導入を決めたことに加え、世界経済の先行き不安が強まり、安全資産とされる国債を買う動きが広がって利回りが急低下(価格は急上昇)した。

## 2/10(朝日新聞) 東証急落 918円安、円高進行 114円台

9日の東京株式市場は、東証1部に上場する約98%の銘柄が値下がりする全面安となり、日経平均は、前日より918円86銭(5.4%)安い1万6,085円44銭まで下落して取引を終えた。原油安や米国景気の先行き懸念を背景に、前日の欧州市場が大きく値を下げた流れを引き継いだ。外国為替市場でも投資家がリスクを避けようとする姿勢を強め、対ドルの円相場は一時1ドル=114円台前半と1年3カ月ぶりの円高ドル安水準をつけ、株式市場で輸出関連株の売りが出てさらなる株安につながった。

## 2/11(読売新聞) 株安加速 1万6,000円割れ、長期金利プラスに

10日の東京金融市場は、原油安などが投資家心理の悪化を招き、株安が一段と進んだ。日経平均株価(225種)の終値は前日比372円05銭安の1万5,713円39銭となり、日銀が追加の金融緩和を決めた2014年10月下旬以来、約1年3カ月ぶりの低水準。一方、東京債券市場は荒い値動きとなった。長期金利の代表的な指標となる新発10年物国債の利回りが一時マイナス0.035%まで低下。その後は利益を確保するために国債を売る(金利は上昇)動きが広がり、終値は前日比0.030ポイント高い0.005%。

## 2/11(日本経済新聞) 世界で株安鮮明、時価総額 1,600兆円減

グローバルな株安連鎖が続き、世界の株式時価総額が急減。直近での推計は約56兆ドル(約6,400兆円)となり、過去最大だった2015年5月末に比べ14兆ドル(1,600兆円)減少。世界的な景気減速懸念でリスク資産である株式を手放す動きが広がり、株安が実体経済を下押しする懸念も出始めた。

## 2/12(日本経済新聞) 円急騰一時 110円台、世界景気に警戒感

世界経済への不安から金融市場の緊迫感が強まり、安全性が高いとされる円や米独の国債に資金が急速に流入している。円相場は11日のロンドン外国為替市場で一時1ドル=110円台を付け、10日間の上昇幅は10円を超えた。欧米では長期金利が急低下する一方、株価は下落。市場では日銀の金融緩和の効果に疑念も芽生え、政策対応の難しさも増している。

## 2/13(読売新聞) 世界経済不安株安進む、終値 1万5,000円割れ

株価下落に歯止めがかからない。12日の東京株式市場で日経平均株価(225種)の終値は約1年4カ月ぶりに1万5,000円を下回った。今年に入っての株価の下落幅は4,000円を超えた。中国経済の先行き懸念や原油価格の下落に加え、一時1ドル=111円台半ばまで上昇した円高・ドル安も追い打ちをかけている。12日終値は前営業日比760円78銭安の1万4,952円61銭となり、2014年10月21日以来の安値水準。

## 2/16(朝日新聞) 東証 1万6,000円回復、割安感から 1,000円超上げ

15日の東京株式市場は前週末の終値から1,000円を超える値上がりとなり、日経平均株価は3営業日ぶりに1万6,000円台を回復。前週末までの3営業日で2,000円超値下がりし、「割安」とみた投資家の買いが入ったことで、今年最大の上げ幅になった。投機筋も絡み、荒い値動きが続いている。日経平均の終値は前週末より1,069円97銭高い1万6,022円58銭。上げ幅は、昨年9月9日以来の大きさ。

## 2 / 16 (日本経済新聞夕刊) マイナス金利静かな船出、銀行間では 10 年ぶり 0.000%

日銀は 16 日、マイナス金利政策をスタートさせた。金融機関が日銀に預ける当座預金の一部に年 0.1% のマイナス金利を課す。銀行などが融資や有価証券に資金を回すように促し、企業や個人の投資や消費を活性化させる狙いがある。16 日午前には銀行間の短期資金の取引で 10 年ぶりに 0% の金利が付いた。大きな波乱はなかったが、マイナス金利に戸惑う金融機関も多いよう。一方、一部の大手銀行などは 16 日から預金金利や住宅ローン金利を一段引き下げた。

## 2 / 17 (日刊工業新聞) 株小幅続伸 31 円高、円安シフト・原油上昇

16 日の東京株式市場は 2 日続伸、日経平均株価の終値は前日比 31 円 85 銭高の 1 万 6,054 円 43 銭。前日に 1,000 円以上急伸した反動もあり、午前の取引は前日比マイナスでスタートしたが、為替の円安シフトや原油価格の上昇など追い風もあり、株価は回復基調になった。午後の取引では一時前日比 300 円以上プラスとなる局面もあったが、利益確定売りに押され最後は小幅上昇で取引を終えた。

## 2 / 18 (日本経済新聞) 日経平均株価 3 日ぶり反落

日経平均株価は 3 日ぶりに反落。円高・ドル安や地政学リスクの高まりを背景に外国人投資家による先物売りが活発になり、現物株にも波及。今週に入って日経平均は大きく上昇してきたが、中国による南シナ海でのミサイル配備など悪材料に敏感に反応する地合いは変わっておらず、日経平均の下げ幅は 400 円を超える場面もあった。東証 1 部の売買代金は、概算で 3 兆 1,136 億円と活況の目安とされる 3 兆円を超えた。17 日の終値は 15,836 円 36 銭(前日比 218 円 07 銭)。

## 2 / 18 (読売新聞) 10 年ぶり、銀行間金利もマイナス

日銀が始めたマイナス金利政策の影響が広がっている。金融機関同士で短期間のお金の貸し借りをする「コール市場」で 17 日、貸し出す際につく金利がマイナスとなる取引が成立。お金を貸す側が手数料を支払うもので、日銀が量的緩和政策を解除する直前の 2006 年 2 月以来、約 10 年ぶりの取引が成立した。

## 2 / 19 (日本経済新聞) 日経平均反発、米株高を好感

18 日の東京株式市場で日経平均株価は反発、前日比 360 円 44 銭(2.28%)高の 1 万 6,196 円 80 銭で終えた。17 日の米株高や原油価格の上昇を好感、幅広い銘柄で買いが優勢になった。米国株に底堅さが見えてきたことで東京市場でも極端なリスク回避ムードが和らいだ。上値では戻り待ちの売りも出て、取引終了にかけてはやや伸び悩んだ。

## 2 / 20 (日本経済新聞) 株、マイナス金利後売買代金が最少

株式市場の売りが減少している。19 日は東京証券取引所第一部の売買代金が 2 兆 2,775 億円と、1 月 29 日の日銀によるマイナス金利政策の発表後で最も少なかった。外国為替相場や原油価格の先行きが不透明で、売りにも買いにも傾けにくい。20 カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議など重要イベントを控え、相場の膠着感が強まっている。19 日の日経平均終値は 15,967 円 17 銭(前日比 229 円 63 銭)。

## 2 / 20 (産経新聞) 長期金利再びマイナス、円高・株安で資金流入

19 日の東京債券市場で、長期金利の指標となる新発 10 年物国債の利回りが一時、マイナス 0.010% まで低下。長期金利がマイナスを就けるのは 10 日以来。円高や日経平均株価の下落を受け、比較的安全な資産とされる日本国債が買われ、利回りが低下。終値利回りは前日比 0.010% 低い 0.005%。

## 2 / 23 (日刊工業新聞) 東京市場、株反発 143 円高

22 日の東京株式市場は商い減少、東証一部の売買代金は 2 兆 581 億円と今年最低。原油価格の上昇で産油国系ファンドなど海外勢の売りが減少したこと、週末に中国・上海で G20(20 カ国・地域財務相・中央銀行総裁会議)を控え、投資家に見送りムードが広がったことが主因。ただ日本株の値ごろ感もあり、日経平均株価の終値は前営業日比 143 円 88 銭高の 1 万 6,111 円 5 銭と反発。

## 2 / 24 (日本経済新聞) 円一時 2 週間ぶり高値、111 円台後半

外国為替市場では日銀がマイナス金利政策を始めた 16 日以降も円の全面高が続いている。23 日には一時 1 ドル = 111 円台後半と、12 日以来およそ 2 週間ぶりの円高・ドル安を付けた。対ユーロでは 1 ユーロ = 123 円台後半と、日銀が異次元緩和を始めた 2013 年 4 月 4 日以来およそ 3 年ぶりの高値を更新。円全面高が続いているのは、世界的な株安を受けて投資家が低リスクとされる円にマネーを移し始めているため。

## 2 / 24 (日本経済新聞) 日経平均株価、先物主導で一時 100 円超下落

23 日の日経平均株価は反落。朝方は米国株上昇などを支えに高く始まったが、徐々に戻り待ちの売りに押される展開となった。円相場が対ドル、対ユーロで上昇したことを受けて輸出採算の悪化懸念が改めて意識され、売りが優勢になった。先物主導で下げ幅が 100 円を超える場面もあった。23 日終値は、16,052 円 05 銭(前日比 59 円 00 銭)。

## 2 / 25 (日本経済新聞) 株、上値重く膠着感

日経平均株価は1週間以上にわたって1万6,000円を挟んだ上値の重い展開が続いている。26日に始まる20カ国・地域財務相・中央銀行総裁会議(G20)を皮切りに、3月中旬にかけ重要イベントが相次ぐ。24日の日経平均は前日比0.85%(136円)安の1万5,915円79銭。1%未満の騰落率が3日続いたのは今年に入って初めて。東証一部の売買代金も約2兆2,300億円にとどまるなど、積極的な売買は手控えられた。

## 2 / 25 (日本経済新聞) 長期金利過去最低を更新、マイナス0.055%

日銀のマイナス金利政策導入で長期金利の低下圧力がさらに強まってきた。24日の債券市場で長期金利の指標となる満期まで10年の国債の利回りは年率でマイナス0.055%と前日より0.05%低下(価格は上昇)し、過去最低を更新。世界経済の先行き不安から安全資産とされる日本国債を買う動きが強まっている面もある。長期金利は民間金利の指標となるため、住宅ローンや貸出金利の低下にも波及しそうだ。

## 2 / 25 (産経新聞) 止まらぬ円高圧力、一時1ドル=111円

外国為替市場で円高圧力が続いている。円相場は、24日の東京市場で一時1ドル=111円64銭と約2週間ぶりの円高ドル安水準、同日の海外市場では対ユーロでも一時1ユーロ=122円台半ばまで上昇。米国の早期の追加利上げ観測の後退や株式相場の軟調などが背景にあり、円相場への警戒感が強まっている。

## 景気・経済指標関連

### 1 / 26 (産経新聞) 昨年貿易赤字78%縮小、原油安で2.8兆円

財務省が25日発表した平成27年の貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は2兆8,322億円の赤字。通年での貿易赤字は5年連続。ただ、原油価格の下落に伴い輸出額が減少したことなどで、赤字幅は過去最大だった26年に比べ、77.9%減と大幅に縮小。

### 1 / 28 (日刊工業新聞) 全国財務局長会議・1月判断「緩やかな回復」維持

財務省は27日全国財務局長会議で、各財務局から提出された直近3カ月の経済情勢報告を「1月判断」としてまとめた。全国11地域すべての財務局が景気の基調判断を前回判断(2015年10月判断)のまま据え置いた。結果、11地域をまとめた全局の総括判断も「緩やかに回復している」と前回判断を維持。ただ、生産は地域ごと、個人消費は製品ごとに回復にバラつきがみられるなど、一部に回復力の弱さがみられる。

### 1 / 28 (読売新聞) ガソリン安、家計に恩恵

原油価格の下落を受けて、ガソリンや灯油の価格が値下がりしている。資源エネルギー庁が27日発表した全国のレギュラーガソリンの平均価格(25日時点、1リットルあたり)は前週より2.0円安い115.2円と2009年4月下旬(115.1円)以来、約6年9カ月ぶりの水準に下落。灯油は(18リットルあたり、店頭)は29円安い1,131円と05年4月下旬以来、10年9カ月ぶりの安値。値下がりには電気やガス料金、航空運賃にも及ぶ。日本は原油のほぼ全量を輸入しており、原油安は家計や企業に幅広く恩恵をもたらしている。

### 1 / 29 (毎日新聞夕刊) 12月鉱工業生産1.4%減、中国減速響く

経済産業省が29日発表した2015年12月の鉱工業生産指数速報(2010年=100、季節調整済み)は96.5となり、前月に比べ1.4%低下。中国の景気減速の影響で輸出が減ったことなどが要因で、2カ月連続の低下。基調判断は「生産は一進一退で推移している」とし、前月までの判断を据え置いた。

### 1 / 29 (東京新聞夕刊) 12月消費支出4カ月連続減、暖冬で衣料不振

総務省が29日発表した2015年12月の2人以上世帯の家計調査によると、1世帯あたりの消費支出は31万8,254円で、物価変動を除く実質で前年同月比4.4%減。減少は4カ月連続、マイナス幅は前月(2.9%)より拡大。暖冬で冬物衣料への支出が大幅に落ち込んだほか、昨年軽自動車増税で自動車も低調。総務省は消費の基調判断を前月に続いて「弱い動きが見られる」とした。

### 1 / 29 (日本経済新聞夕刊) 15年有効求人倍率1.2倍、24年ぶり高水準

厚生労働省が29日発表した2015年平均の有効求人倍率(季節調整値)は1.20倍と1991年以来、24年ぶりの高水準。総務省が同日発表した完全失業率(原数値)も3.4%で97年以来、18年ぶりの低い水準。生産や消費は低迷しているが、宿泊・飲食、医療・福祉を中心に人手不足が続き、雇用情勢は堅調。15年12月の有効求人倍率は前月より0.02ポイント増の1.27倍で、単月でも24年ぶりの高水準。

### 1 / 30 (日本経済新聞) 物価2%達成先送り、16年度見通し大幅下げ

日銀が29日に公表した1月の「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」では、2%の物価目標の達成時期を「2016年度後半ごろ」から「17年度前半ごろ」に先送りした。16年度の物価上昇率見通しは前回(昨年10月)の1.4%から大幅に引き下げ、0.8%とした。原油価格の低迷が長引くとの見方からだ。

## 2 / 2 (産経新聞) 日銀試算・消費増税なら GDP0.7 ポイント押し下げ

日銀は1日、平成29年4月に消費税10%へ増税が行われれば29年度の実質国内総生産(GDP)成長率を0.7ポイント押し下げるとの試算を明らかにした。再増税前の駆け込み需要の反動などで消費が伸び悩むため。ただ、軽減税率の導入がなければ、成長率の押し下げは0.8ポイントに膨らんだとしている。

## 2 / 4 (日本経済新聞) 1月消費者心理悪化、基調判断を下方修正

内閣府が3日発表した1月の消費動向調査で消費者心理を表す消費者態度指数(季節調整値)は前月から0.2ポイント低い42.5。4カ月ぶりにマイナス。年初来の株安・円高を受け、景気の先行き不透明感が広がった。内閣府は消費者心理の基調判断を2015年7月以来半年ぶりに引き下げた。前月までの「持ち直しの動きがみられる」から「持ち直しのテンポが緩やかになっている」に変更。

## 2 / 4 (日刊工業新聞) 帝国データバンク調べ・1月景気 DI1.2 ポイント減

帝国データバンクが3日まとめた1月の景気動向調査(全国)によると、景気DIは前月比1.2ポイント減の43.5。年初からの金融市場の混乱や中国の景気減速で輸出や設備投資が伸び悩んだ。地域別でも2014年8月以来、1年5カ月ぶりに10地域すべてで悪化。生産や消費にも下振れ懸念があり、今後の景況感は弱含みで推移しそう。

## 2 / 6 (日本経済新聞) 12月景気先行指数 1.2 ポイント悪化、3年ぶり低水準

内閣府が5日発表した2015年12月の景気動向指数(10年=100、速報値)によると、数カ月先の景気を示す先行指数は前月より1.2ポイント低い102.0と2カ月連続で下がった。資源安や在庫の積み上がりが景気を下押しし、水準は13年1月以来約3年ぶりの低さ。景気の現状を示す一致指数をもとに機械的に決めている基調判断は「足踏みを示している」で、8カ月続けて同じ表現となった。

## 2 / 8 (毎日新聞夕刊) 15年勤労統計・実質賃金4年連続減、物価上昇で0.9%下げ

厚生労働省が8日発表した毎月勤労統計(速報)によると、2015年の働く人1人当たりの給与総額(名目賃金)は月平均31万3,856円で、前年より0.1%増加。増加は2年連続。ただ物価上昇のほうが大きかったため、物価の影響を考慮した実質賃金は0.9%減で、4年連続のマイナス。多くの大企業は15年春闘で、賃金を底上げするペースアップを2年連続で実施したが、賃上げは物価の伸びには追いつかず、働く人が景気回復を実感する状況にはなっていない。

## 2 / 8 (朝日新聞夕刊) 経常黒字5年ぶり増、16兆円

財務省が8日発表した2015年の国際収支(速報)によると、貿易や投資による日本と海外のお金の出入りを示す経常収支の黒字は前年の6.8倍となる16兆6,413億円。原油安による貿易赤字の縮小に加え、訪日外国人による日本での消費が増え、旅行収支が53年ぶりの黒字となったことなどが経常黒字を押し上げた。経常黒字が増えたのは5年ぶり。

## 2 / 9 (日刊工業新聞) 民間2社まとめ・1月倒産700件割れ、輸出好調、景気底上げ

東京商工リサーチと帝国データバンクの民間調査会社2社が8日発表した1月の企業倒産件数は、いずれも前年同月を下回った。商工リサーチの調べでは前年同月を下回り、1月としては1991年以来25年ぶりに700件割れ。金融機関が中小企業の借金返済猶予に柔軟に応じているほか、大手輸出企業を中心とした業績拡大により景気が底上げされている。

## 2 / 11 (読売新聞) 国の借金1,044兆円、昨年末1人824万円

財務省は10日、国債や一時的な資金調達するための借入金、政府短期証券を合わせた「国の借金」の残高が、昨年12月末時点で1,044兆5,904億円だったと発表。国民一人あたり約824万円の借金を背負っている計算。

## 2 / 16 (日刊工業新聞) 10-12月期 GDP年1.4%減、2期ぶりマイナス

内閣府が15日発表した2015年10-12月期の国内総生産(GDP、季節調整値)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.4%減、年率換算で同1.4%減と、2四半期ぶりにマイナス成長に転じた。GDPの約6割を占める個人消費と輸出がいずれも2四半期ぶりに減少するなど、内外需の停滞で日本経済が「踊り場」にあることが示された。

## 2 / 17 (朝日新聞) 昨年家計支出2年連続減、「節約意識」浮き彫り

2人以上の世帯が2015年に使ったお金は、月平均28万7,373円で、物価変動の影響を除いた実質で前年より2.3%減少。総務省が16日、家計調査として発表。減少は2年連続。勤務者世帯では、収入はわずかに増えたのに消費は減らし、貯蓄などを増やした。消費増税後の家計の節約意識の根強さが浮かび上がった。

## 2 / 17 (毎日新聞夕刊) 12月機械受注 4.2%増

内閣府が17日発表した2015年12月の機械受注統計(季節調整済み)によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額は、前月比4.2%増の8,066億円で、2カ月ぶりのプラス。内閣府は基調判断を前月の「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。15年10~12月期の四半期ベースの受注額は前期比4.3%増と四半期ぶりのプラスで、内閣府は今年1~3月期も8.6%増と高水準を見込む。ただ年明け以降の金融市場の混乱は十分に反映できていないため、増加傾向が続くかどうか不透明。

## 2 / 19 (読売新聞) OECD16年予測・株安、原油安で世界成長 3.0%に減速

経済協力開発機構(OECD)は18日、2016年の主要国の経済見通しを下方修正した。世界全体の実質国内総生産(GDP)の伸び率を、昨年11月時点の予想よりも0.3ポイント引き下げ、3.0%とした。年明け以降、世界的に株式や原油、新興国通貨が売られたことなどを加味。日本は0.2ポイント引き下げて0.8%とした。

## 2 / 19 (産経新聞) 1月輸出 12.9%大幅減、2カ月ぶり貿易赤字 6,459億円

財務省が18日発表した1月の貿易統計(速報、通関ベース)によると、世界経済の減速を背景に、輸出は前年同月比12.9%減の5兆3,516億円で、4カ月連続で前年を下回った。輸入は燃料価格の下落に伴い18.0%減の5兆9,976億円で、13カ月連続の減少。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は6,459億円の赤字で、2カ月ぶりのマイナス。

## 地域動向

### 1 / 27 (産経新聞) 大雪の被害 1億1,155万円、27市町村を特別災害に指定

県は26日、18日の大雪で農業用ビニールハウス損壊などの被害を受けた地域が51市町村で641棟(約9万9,406平方メートル)、推定被害額は計約1億1,155万円と発表。このうち27市町村を県農業災害対策特別措置条例に基づく特別災害に指定し、被災した農業者への支援を行う。

### 1 / 27 (産経新聞) 県の就労実態調査・中小企業の正社員割合 70%

2015年度の県内中小企業の正社員の割合は70.1%で前年度を0.6ポイント上回り、大企業の58.6%より11.5ポイント高かったことが県の就労実態調査で分かった。中小企業の正社員の割合が増加するのは2年連続。県勤労者福祉課は「中小企業は人手不足が進んでいる部分もあり、正社員として採用して長く勤めて欲しいと考えているのではないかと分析。

### 1 / 27 (日本経済新聞) 県内6金融機関が協定、大規模災害時に現金融通

埼玉県内に本店を置く2つの銀行と4信用金庫は2月1日、大規模災害時に相互に協力する協定を結ぶ。首都直下地震などが発生した際に現金を融通するなど近隣の支店同士で協力することを想定。県内に本拠地を構えるすべての銀行と信金が連携することで、地域の金融機能への影響を最小限にとどめる。

### 1 / 28 (埼玉新聞) 関東財務局1月景気判断、「持ち直し」5期連続で据え置き

関東財務局は27日全国財務局長会で、埼玉県の昨年10月~今年1月の経済情勢について統括判断を「持ち直している」と報告、5期連続で据え置いた。局長は「生産活動は輸送機械や業務用機械などに持ち直しの動きがみられ、全体として緩やかに持ち直しつつある。個人消費は緩やかに回復し、雇用情勢は引き続き持ち直している」としている。

### 1 / 28 (日本経済新聞) 県内企業、TPP影響「わからない」39%で最多

帝国データバンク大宮支店は県内企業の環太平洋経済連携協定(TPP)に関する意識調査結果をまとめた。TPPが自社に与える影響については「わからない」が約4割でトップ。自社の業界にとってTPPが「必要」と答えたのは約3割、5年前の調査に比べると大幅に減少。同支店は「TPP発効が近づくとつれて、保守的な回答が目立ち始めた」と指摘。

### 1 / 28 (日本経済新聞) 共同商事「コエドビール」新工場、東松山で2割増産

クラフトビールの「コエドビール」を製造・販売する共同商事は今秋、東松山市に新工場を稼働させる。リコー研修施設跡を改修、ビール工場に転用する。新工場の稼働で生産規模は2割程度高まる見通し。クラフトビール人気の高まりを受け、増産体制を整える。観光・情報発信拠点としても整備する方針。

### 1 / 29 (日本経済新聞) 圏央道「時短効果」くっきり

首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の開通区間が伸び、埼玉や北関東のヒトやモノの動きが変わってきた。2015年10月末に埼玉区間が全線開通して3カ月。業務用車両は移動効率が改善し、観光施設は圏央道を使う観光客が増加傾向。千葉でも企業立地で間接的に寄与するなど、東京都心を通らずに地域間を行き来できる圏央道の経済効果が現れ始めている。

### 1 / 30 (日本経済新聞) 県内昨年、転入超過 1 万 3,528 人

総務省が 29 日発表した住民基本台帳に基づく 2015 年の人口移動報告によると、転入者数から転出者数を差し引いた転入超過数は埼玉県で 1 万 3,528 人。都道府県別では神奈川県と並び 2 番目に多い。転入超過は 10 年連続。ただ前年比では 9% 減と 3 年ぶりに低下。さいたま市など県南部では転入超過が続く一方、県北部での転出超過が目立っている。

### 1 / 30 (埼玉新聞) 12 月県内求人倍率 0.94 倍

埼玉労働局が 29 日発表した 2015 年 12 月の県内有効求人倍率(季節調整値)は、前月比 0.02 ポイント上昇の 0.94 倍。上昇は 6 カ月連続。幅広い業種で求人が出ていることもあり、同局は基調判断を「改善が進んでいる」と引き上げた。埼玉を含む南関東の完全失業率(原数値)は前月と同じ 3.1%。

### 1 / 31 (日本経済新聞) 西武 HD・所沢駅ビルに最大 300 億円、沿線人口底上げ

西武ホールディングスは最大 300 億円を投じ、西武鉄道の所沢駅ビルを開発する。駅東側の 1 万 3,000 平方メートルと駅上部の空間を利用、2020 年までに 5 階建てビルを完成させる。同鉄道沿線に広がる郊外住宅地からアクセスしやすい所沢駅に中核となる商業施設を整備することで、沿線人口の底上げを図る。

### 2 / 2 (埼玉新聞) 県内中小の 10~12 期景況感上昇「持ち直しの動き」

日本政策金融公庫さいたま支店がまとめた県内中小企業動向調査によると、2015 年 10~12 月期の業況判断 DI(「良い」とみる割合から「悪い」を引いた数値)はマイナス 2.9 で、前期から 3.9 ポイント上昇。上期は 7 期ぶり。同支店は「持ち直しの動きがみられる」としている。

### 2 / 2 (日本経済新聞) 埼玉りそな・武蔵野銀、メキシコで日系支援

埼玉りそな銀行と武蔵野銀行は 1 日、メキシコの 2 つの州政府と業務協力する枠組みに参加すると発表。国際協力銀行が両州と結んだ業務協力の覚書に基づき、日本国内の 46 金融機関と連携スキームに加わる。メキシコでのビジネスマッチングや、現地に必要な事業許認可の取得で州政府の窓口支援サービスを受けられる。

### 2 / 2 (産経新聞) 東松山市・総合戦略推進、民間 2 社と初の協定

東松山市は地域活性化に向けて「市まち・ひと・しごと創生認定制度」を創設、総合戦略プロジェクトに関連した事業に取り組む埼玉りそな銀行東松山支店と運送会社「エスユーロジ」を初の創生認定事業者に決定、2 日に協定を締結。同市は昨年 10 月、市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定。

### 2 / 3 (日本経済新聞) 本庄早稲田リサーチパーク・植物栽培を遠隔管理

埼玉県や早稲田大学などで構成する研究機関、本庄早稲田国際リサーチパークはスマートフォン(スマホ)を使った植物栽培の遠隔管理システムを開発。土の湿度や日射量などに応じて、スマホから水やりなどを指示できる。市販の機器を組み合わせるためシステムを構成するため導入費を大幅に抑えられるのが特徴で、4 月以降の実用化を目指す。

### 2 / 4 (埼玉新聞) 県産食材の魅力発信、商談会に 187 社・団体

埼玉県の魅力ある食材を広く発信し、地域経済の活性化につなげようと埼玉りそな銀行は 3 日、さいたまスーパーアリーナで「農と食の展示・商談会」を開催。県主催の「埼玉県農商工連携フェア」も同時開催され、過去最大規模の 187 社・団体、200 ブースが出展。今回は初めて海外バイヤーを招くなど盛大に行われ、昨年より 359 人多い 3,897 人が来場。

### 2 / 4 (日本経済新聞) さいたま市・新型バス交通、新都心~浦和美園で検討

さいたま市は 2016 年度、大宮・さいたま新都心と浦和美園地区を結ぶバス高速輸送システム(BRT)導入を検討する。浦和美園地区は大宮・さいたま新都心と鉄道で行き来しにくく、交通ルートの確立が課題となっている。市は両地区に 2020 年東京五輪の競技会場があることを踏まえ、比較的短期間で整備でき、鉄道に比べて事業費も軽い BRT の実現可能性を探る。

### 2 / 4 (日本経済新聞) 県、産業団地の造成支援、加須と美里「誘導地区」に追加

埼玉県は 3 日、県が産業団地の造成を支援する「産業誘導地区」に 2 地域を追加したと発表。選定したのは加須市の東北自動車道加須 IC 近くと、美里町の関越自動車道寄居 PA 近くの 2 地域。産業誘導地区は、都市計画決定手続きなどを県が重点的に支援する地域で、選定地区は今回で計 15 カ所となる。

### 2 / 5 (読売新聞) ふるさと納税、熊谷ラグビー基金寄付急増

2019 年のラグビーワールドカップ(W 杯)で会場となる熊谷市に寄せられたふるさと納税のうち、「ラグビー W 杯 2019 運営基金」への寄付が急増していることが、市のまとめで分かった。昨年のラグビー W 杯イングランド大会での日本代表の活躍で、一気に高まったラグビー人気を後押ししたとみられる。

## 2/5(埼玉新聞)1月県内倒産、24年ぶり20件台

東京商工リサーチ埼玉支店が4日発表した1月の県内企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は、前年同月比28.5%減の25件。1月としては1992年の29件以来、24年ぶりの20件台。月間でも2カ月連続で前月を下回っている。負債総額は1.4%増の14億1,300万円。わずかに増えたが、10億円台が2カ月続くなど低水準にある。

## 2/5(日本経済新聞)県内昨年休廃業・解散横ばい、承継・高齢化深刻

帝国データバンク大宮支店がまとめた調査によると、2015年の県内企業の休廃業・解散件数は前年比1%減の1,030件。2年ぶりの減少だが微減にとどまった。近年は1,000件前後の水準が続いており、倒産件数と比べると約3倍の規模。倒産件数は近年減少傾向にある一方、企業の休廃業・解散はほぼ横ばい。高齢者不足や融資を受けても事業回復の見込みが立たずに事業の承継を断念する企業は減っていない。

## 2/6(読売新聞)昨春の中小企業人手不足浮き彫り、採用予定達せず37%

昨年春に入社した2014年度新卒採用で、当初予定していた人数を採用できなかった県内中小企業が37.4%に上ることが、県の就労実態調査で分かった。建設業では、半数以上の企業で採用が予定人数を下回り、人手不足の実態が浮き彫りになった。

## 2/6(埼玉新聞)16年度一般会計・県予算案1兆8,800億円、3年連続の増額

県は5日までに、2016年度当初予算案の概要を固めた。一般会計の増額は15年度比2.8%増の約1兆8,800億円、3年連続の増額編成。歳入は緩やかな景気回復による県税収入の伸びを見込む一方、歳出は社会保障関連経費が膨張しており、依然厳しい財政状況が続く。後期高齢者が急増する「2025年問題」への対応を最重要課題に位置付ける。経済を活性化させる「稼ぐ力」、女性や高齢者が活躍する「人財開発」、高齢者が社会をともに担う「シニア革命」に集中的に投資する方針。少子化対策にも力を入れる。

## 2/7(産経新聞)県農業人口、高齢者なし過半数

農林水産省がまとめた平成27年の「農林業センサス」(概数値)によると、県内の農業就業人口は5万8,301人で、22年の前回調査と比べて18.8%(1万3,490人)減少。平均年齢は66.8歳で0.4歳上昇し、高齢化が進んだ。農家数は6万4,068戸で12.2%減。このうち年間50万円以上売り上げるなどした販売農家は17.9%減の3万6,545戸で、後継者がいない割合も13.8ポイント増加し、53.2%となった。

## 2/9(日本経済新聞)県8カ所で求人紹介・相談、高齢者就労支援を拡充

埼玉県は2016年度当初予算案で、高齢者向けの就業支援を大幅に拡充する施設を盛り込む。県内8カ所に高齢者の就労支援拠点を設置するほか、県内約10地域に官民が参加する協議会を設け、シニアの活躍を後押しする取り組みを検討する。上田知事が4期目の重点施策として掲げる「シニア革命」を具体化する狙いで、庁内にも推進組織を新設する。

## 2/9(埼玉新聞)県農業大学校鶴ヶ島跡地、先端産業軸に活用策

県農業大学校の跡地について、県は2016年度、建物を解体した上で、新たな活用に向けた基本計画づくりに着手する。跡地は、圏央道と関越自動車道を結ぶ鶴ヶ島ジャンクションや関越道の鶴ヶ島インターチェンジから近いアクセスも売り。敷地面積は約40ヘクタール、重点施策に位置付ける先端産業プロジェクトに沿った企業・研究所などの誘致を検討する方向。関連予算を16年度一般会計予算案に計上する。

## 2/9(埼玉新聞)順大病院新設、県用地取得へ一般会計予算案に計上

県は、順天堂大学の医学部付属病院がさいたま市緑、岩槻両区にまたがる場所に新設されることに伴い、2016年度に用地を取得する方針を固めた。関連予算を16年度一般会計予算案に計上する。付属病院の建設地は、埼玉高速鉄道浦和美園駅の北東1キロの約7ヘクタール。民有地の約3ヘクタールを県が買収し、都市再生機構(UR)が所有する約4ヘクタールはさいたま市が買い上げる予定。用地は今後、順大に無償で貸与する案などが検討される。

## 2/10(日本経済新聞)県内1月新車登録台数1.4%減、4カ月ぶりマイナス

埼玉県自動車販売店協会がまとめた1月の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は、前年同月比1.4%減の1万3,213台。緩やかな回復が続いていたが、4カ月ぶりに前年実績を下回った。同協会は「回復に力強さはなく、大きく増減することも考えにくい」とみている。一方、軽自動車は15.7%減の7,016台。全国で見ても約1割減少しており、低調が続いている。

## 2/11(日本経済新聞)信用保証協会、川口工業健保と連携

埼玉県信用保証協会は従業員の健康増進に取り組む企業に保証料を優遇する制度に関し、川口工業健康保険組合と業務連携協定を締結。同健保が健康増進への取組を認定した企業は、最大で保証料の10%割引が適用される。同協会は昨夏、全国健康保険協会埼玉支部と連携し、同制度の運用を開始。個別の健保にも

連携対象を広げることで、従業員への健康配慮が経営上のメリットになる枠組みの活用を県内企業に促す。

#### 2 / 11 (日本経済新聞) 東京ガス・さいたまに水素供給所

東京ガスは、さいたま市内で水素ステーションの営業を開始。同社のステーションは3カ所目で、埼玉県内に設置するのは初めて。水素製造装置や水素出荷設備も備えており、燃料電池車(FCV)の普及や、次世代エネルギーとして期待される水素の利用拡大につなげていく。環境に配慮した街づくりを進めるさいたま市も設置に協力し、建設を進めてきた。市は最大9,000万円の補助金を交付する。

#### 2 / 13 (埼玉新聞) 初開催のさいたま国際マラソン、経済効果は34億円

さいたま市は12日、昨年11月15日に市内を主会場として初開催されたフルマラソン「さいたま国際マラソン」について、全国にもたらされた経済波及効果は、速報値で約34億円だったことを市議会2月定例会の文教委員会に報告。経済波及効果は、市や県でつくる大会組織委員会が算定。レース当日に沿道で約36万人が観戦し、さいたま新都心けやき広場で3日間行った関連イベントに約15万人が来場したなどのデータを基に、交通費や宿泊費、買い物などの消費額を推計。

#### 2 / 16 (埼玉新聞) 12月11日 都県経済、2カ月連続「緩やかに改善」

関東経済産業局が15日発表した12月の埼玉県など1都10県の管内経済動向は、総括判断を2カ月連続で「緩やかに改善している」とした。前月から大きな変動はみられず、各項目の基調判断も据え置いた。生産活動は4カ月ぶりにていかしたものの、マイナス幅は小さく一進一退で推移。個人消費は百貨店・スーパー販売額が2カ月ぶりに前年同月上回るなど持ち直しの動きが続き、雇用情勢は改善傾向にある。

#### 2 / 16 (産経新聞) さいたまスーパーアリーナ3カ月休館

国内でも有数のイベント会場「さいたまスーパーアリーナ」が15日、老朽化による大規模改修に伴い休館した。期間は5月15日までの3カ月。音楽イベントが開かれれば1日で1万~2万人を動員するアリーナの存在は、周辺地域への経済波及効果も大きい。周辺店舗からは「客足がどれだけ減るのか」と懸念する声が上がっている。

#### 2 / 16 (日本経済新聞) 埼玉りそな・県教育委、高校生対象にセミナー

埼玉りそな銀行と埼玉県教育委員会は21日、県内の高校性を対象にしたキャリアセミナーを開く。金融仲介機能など銀行の役割を説明し、同行行員と日常的な働き方やキャリア形成の進め方などを語る交流会を開く。関東財務局も協力し、講師や職員を派遣する。

#### 2 / 17 (朝日新聞) 国勢調査速報値・県人口増加率最低、0.9%増726万人

16日に県が発表した国勢調査の速報値によると、2015年10月1日現在の県内人口は726万1,271人と過去最多を記録。一方、人口増加率は前回(2010年)の2.0%から0.9%に鈍化、これまでで最も低い伸びだった。県は「15年あたりが人口のピーク」とみており、今後は人口減少に転じる可能性が高い。

#### 2 / 17 (日本経済新聞) 県と損保ジャパン日本興亜、防災など17分野で連携

埼玉県と損害保険ジャパン日本興亜は16日、包括的連携協定を締結。防災や文化振興など17分野で協力する。同社が複数の分野にまたがる包括的な協定を自治体と結ぶのは初めて。県が開催する防災関連のイベントで、同社が子供向け口座を開くことなどを検討している。

#### 2 / 17 (日本経済新聞) 1月首都圏マンション契約率5割台、建設費高く販売価格高騰

マンションの売れ行きが鈍っている。不動産経済研究所が16日発表した首都圏マンション市場動向によると、1月の月間契約率は58.6%と好不調の目安とされる70%を大きく割り込んだ。建設費用の高止まりで販売価格が上昇し、購入を控える傾向が強まっているため。

#### 2 / 19 (埼玉新聞) 県、受注生産型の産地育成

埼玉農業の競争力を高めるため、県は新年度から食品や医薬品、化粧品メーカーのニーズに応じたオーダーメイド型の産地作りへ乗り出す。埼玉の野菜は産出額で全国6位(2014年度)の主力産業。一方で加工、業務用野菜を使用する食品、医薬品、化粧品メーカーは県内に約1,200社が集まる。産地とメーカーが近い立地条件を生かし、県がつなぎ役となって両者をマッチング。需要の高まりを見せる加工、業務用野菜で産地消費を加速させるのが狙い。本年度の一般会計補正予算案に事業費4,640万円を計上した。

#### 2 / 19 (日本経済新聞) 川口駅前商店街で再開発、来春の計画決定目指す

川口市の中心街地で再開発事業が動き出す。JR川口駅前の商店街に商業施設と住宅を備えた高さ100メートル級の複合ビルを2022年度にも建設する。地元の地権者らでつくる準備組合は17年春をメドに、都市計画決定を目指す考え。同市も事業推進を支援する方針で、県内有数の乗降客数を誇る鉄道駅前の風景が大きく変わりそう。

## 2 / 20 (毎日新聞) 帝国データバンク調査・県企業の 63.5% 「TPP 必要」

関税の大幅な削減や撤廃などをルール化するため、4日に協定分が確定された「環太平洋パートナーシップ協定(TPP)」について、県内企業の63.5%が「日本経済にとって必要」と考えていることが、帝国データバンク大宮支店の調査で分かった。前回(2010年12月)調査時は66.9%で、今回は微減したが、依然として6割を超える企業が必要と受け止めていることが判明した。

## 2 / 20 (産経新聞) 聖火台に川口鋳物を、五輪相に市長ら要望書

2020年東京五輪・パラリンピックのメインスタジアムとなる新国立競技場の聖火台について、川口市市長と川口商工会議所会頭らは19日、五輪相に対し、1964年東京五輪に続き、川口鋳物の使用を求める要望書を提出した。市長は「川口は全国に先駆けたものづくりの歴史がある。国民にも応援してもらい、おもてなしの役に立ちたい」と述べた。

## 2 / 20 (産経新聞) 加須「居住UIJターン促進事業」本格化

加須市は若者や子育て世帯などの定住を促すため、平成28年度から定住コンシェルジュを設置するなど、「居住UIJターン促進事業」を本格的に実施する。定住コンシェルジュはすべての定住希望者に対し、土地や住宅、生活に必要な情報などの相談に丁寧に応じ、定住への背中を後押しする。

## 2 / 23 (日本経済新聞) 民間調べ・県内社長高齢化進む

埼玉県内企業の社長の平均年齢(2015年末時点)は59.2歳と14年末時点に比べて0.2歳上回ったことが帝国データバンク大宮支店の調査で分かった。1990年の調査開始以来、最高を更新。経営者の高齢化が進んでいる実態が改めて浮き彫りになった。

## 2 / 23 (日本経済新聞) NPO 資金借りやすく、信用保証の対象に

首都圏のNPO法人が信用保証協会の保証制度を利用する動きが広がっている。昨秋の制度改正で、中小企業と同じようにNPO法人もこの制度を使えるようになり、民間金融機関から融資を受けやすくなった。社会的な課題をビジネスの手法で解決する「ソーシャルビジネス」の首都圏での成長を、資金調達の面で後押しする効果が期待できそう。

## (3) 今月の経済用語豆知識

### マイナス金利政策

中央銀行が政策金利をゼロ%よりも低い水準にする政策。日本では1月29日の金融政策決定会合で「マイナス金利付き量的・質的金融緩和策」として導入を決定、2月16日から金融機関が日銀に預ける「当座預金」の残高の一部にかかる金利をマイナス0.1%に下げた。

マイナス金利では、お金を預ける金融機関側が日銀に事実上の手数料を支払うことになる。民間銀行は日銀に資金を預けると、金利を支払う必要が出てくるため、民間企業の融資や有価証券の購入に資金を振り向ける効果を見込む。中央銀行が供給した資金を実体経済に回りやすくする狙いがある。家計や企業が民間銀行に預ける預金金利をマイナスにするわけではない。欧州ではスイスやデンマークなどの中央銀行が導入している。

金融機関が日銀にマイナス0.1%でお金を預けるよりも市場で小幅なマイナス金利で他の金融機関に貸した方が有利だと判断すれば、1日間だけお金を貸し借りする取引(翌日物取引)などでもマイナス金利が付く。短期金利に先まわりする形で、長期金利の指標となる10年物国債の利回りは2月9日に初めてマイナスを付けた。

## (4) 今月のトピック

### 景気ウォッチャー調査結果(平成28年1月調査/南関東分)

景気ウォッチャー調査は、地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎とすることを目的としています。毎月、内閣府が公表しています。

#### < 景気の現状判断 DI(各分野計) >

1月は44.9(前月比 4.4ポイント)、2カ月ぶりに悪化。好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』を6カ月連続で下回った。

#### < 景気の先行き判断 DI(各分野計) >

1月は48.8(前月比+0.3ポイント)、2カ月連続で改善。好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』を6カ月連続で下回った。

#### 【参考】景気判断 DI 推移(南関東・各分野計)

年 月	2015 8	9	10	11	12	2016 1	(前月差)
現状判断 DI	49.1	45.5	48.4	45.5	49.3	44.9	4.4
先行き判 DI	48.0	48.4	47.7	46.1	48.5	48.8	+0.3

( )南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

( )調査客体 330人、有効回答客体 301人、有効回答率 91.2%

( )景気の現状または先行きに対し、5段階の判断(点数化)をし、回答区分の構成比に乗じて、DIを算出

#### - 全国の動向 -

3カ月前と比較しての景気の現状に対する判断 DI は 46.6(前月比 2.1ポイント)。2カ月ぶりに低下、好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』を6カ月連続で下回った。

2～3カ月前の景気の先行きに対する判断 DI は 49.5(前月比+1.3ポイント)。9月以来、4カ月ぶりに改善。好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』を6カ月連続で下回った。

「景気は、中国経済に係る動向の影響等がみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、中国経済や株価等の動向への懸念がある一方で、観光需要や受注増加への期待がみられるが、先行き判断 DI が2か月連続の下落となったこともあり、懸念要因がマインドの基調に与える影響に留意する必要がある」とまとめている。

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成28年2月29日  
作成 埼玉県企画財政部 計画調整課  
総括担当 道垣内(ドウゴウチ)  
電話 048-830-2130  
Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)